

一九七〇年代のアメリカ農業の動向

小 沢 健 二

- 一 課題と構成
- 二 アメリカ農産物の市場動向
 - (一) 国内市場の動向
 - (二) 輸出市場の動向
- 三 農場の動向
 - (一) 農場経営主の動向
 - (二) 販売額別農場の動向
- 四 面積規模別農場の動向
 - (一) 農業経営をめぐる問題
 - (二) 農業投資の動向
 - (三) 経営の規模拡大の問題
 - (四) 農業所得率の低下とエネルギー問題
- 五 おわりに

一 課題と構成

一九七〇年代は、めざましい変化を遂げてきた第二次大戦以降のアメリカ農業の歴史のなかでも特異な時期に相当しているようにみえる。なによりもアメリカ農産物をめぐる世界的な市場動向が六〇年代までと急速に変わり、それを契機にアメリカ農業をとりまく経済環境が大きく変化したからである。このなかで農産物の輸出需要の拡大に支えられてアメリカの農業生産も第二次大戦後、最高の伸びを記録した。そして、この農業生産の拡大は六〇年代まで続いてきた旺盛な農業投資活動をさらに促進するかたちで実現してきたが、この結果、六〇年代まで展開し

てきた急激な農業の技術革新は、七〇年代にもこれまでと同じようなテンポで持続することになったのである。

また、七〇年代には農業をめぐる国内の経済環境も六〇年代までと大いに異なってきた。スタグフレーション的な経済基調が強まり、とくにインフレの高進は農地価格や投入財の価格上昇を通じて、本文でみるように農業経営のあり方にも大きな影響を及ぼさずにはおかなかった。こうした国内外でのアメリカ農業をめぐる経済環境の変化を背景に、農業就業人口や農場数の減少テンポの緩慢化、および農業収益性の急激な変動など、農業の基調にも変化がみられ始める。さらに八〇年代に入ってからには農業収益性の一層の低下、農場負債の増大に示されるようにアメリカ農業は、戦後最大の不況に直面しつつある。こうした農業基調の変化にはむろん国内経済の動向、およびアメリカ農産物の市場、とくに輸出市場の動向が大きく作用している。だが同時に、これまで進展してきた農業の技術革新のあり方ともそれは密接に関連しているようにみられる。それゆえ、本稿では七〇年代のアメリカ農業の動きを大きく規定していた農産物の市場動向と同時に、これまでの技術革新の展開を通じてどのような経営上の問題が生み出されてきたかを明らかにし、そのことによって七〇年代のアメリカ農業の動向を把握することを課題としている。

まず、七〇年代のアメリカ農業を外部から規定していた農産物市場の構造を、国内市場と輸出市場とに分けて考察し、ついで七〇年代における農場の動向を農産物販売額別、面積規模別にみる。その際に、最近、その一部が公刊された一九七八年農業センサスを使用するが、資料の制約にもよりここでの考察は特徴的な動きの指摘など、簡単なものとどめる。そのうえで、農業投資と経営上の問題との関連をみるために七〇年代の農業投資の動向、経営の規模拡大の様子、および農業経営費の構成などを例証にもよりながら分析し、七〇年代の、とくにその末期に

において農業経営が直面するいくつかの問題点を明らかにする、という構成をとることにした。

二 アメリカ農産物の市場動向

(一) 国内市場の動向

七〇年代にはアメリカの農業生産は第二次大戦後、最大の伸びを記録した。この農業生産の拡大は価格上昇が目立った耕種作物、とくに穀物を中心とするものである。主要家畜の飼育頭数は七〇年代にはほとんど増加せず、畜産部門全体での産出量は七〇～七九年に五%弱増大したのにすぎないのに対して、同期間に耕種作物の生産の伸び率は四四%（穀物だけをとると、その総生産量は七〇～七九年に一億八六七〇万トンから二億九九〇〇万トンへと実に六〇%も増加）⁽¹⁾にも達した。耕種作物のなかでも穀物だけをとってみれば、最近一〇年間の生産の増加率は、生産増が顕著だったといわれる第二次大戦期を含む一九三五～四四年の場合を上回る、二〇世紀に入って以降、最大のものだったのである。⁽²⁾

こうした七〇年代の農業生産の増大は、(一)でみるようにもっぱら輸出需要に支えられたものであり、国内市場に限定してみれば七〇年代の農産物需要の伸び率は六〇年代までをかなり下回るようになってきた。例えば、国内市場での農産物消費量の年間平均伸び率は一九五〇～七二年には一・九%であったのに対し、七二～八〇年には一・二%に低下している。⁽³⁾この輸出需要の急激な伸張と対照的な国内需要のさらなる鈍化傾向こそ、七〇年代のアメリカ農業をめぐる市場動向を最も顕著に特徴づけるものである。

ところで国内市場での農産物需要の二〇世紀に入って以降の動向をやや長期的にみると、一九三〇年代まで食料

第1表 栄養摂取量の推移(1人1日当たり平均)

	熱量 (cal)	蛋白質 (g)	脂肪 (g)	澱粉質 (g)
1945	3,300	102	138	418
50	3,260	94	145	402
55	3,180	95	146	378
60	3,140	95	143	375
65	3,160	97	144	371
70	3,330	100	159	380
75	3,270	100	155	377
80	3,520	103	168	406

資料: USDA, Agricultural Economic Report,
No. 138, p. 94.

USDC, Statistical Abstract 1981, p. 127.

内容に大きな変化がみられ始める。それは、後にみるような肉消費の増大に代表される高級品嗜好の強まりに特徴づけられるといつてよい。重量換算でみると一人当たり食料消費量は一九四五〜七〇年には、ほとんど変化していない⁽³⁾。これは肉類の消費増が食料穀物類の消費減退によって相殺されたためであった。しかし、肉消費の増加によって飼料

品目ごとの一人当たり消費量は比較的、安定的に推移し、国内市場での農産物需要は主として人口の動きによって規定されていた⁽⁴⁾。しかし、一九四〇年代に入ると食生活の

消費量の推移
とした指数)

物		野菜			合計	ばれい いしょ	豆類	小麦粉 穀類	砂糖	コーヒ ー、茶
加工	合計	生鮮	カン詰	冷凍						
14.0	87.5	122.5	28.2	-	83.5	173.0	82.0	154.2	49.5	64.0
29.0	99.0	126.9	34.2	-	87.8	141.4	77.1	133.0	58.6	75.5
33.4	96.3	134.3	53.0	-	97.9	120.3	91.4	134.8	79.4	78.3
53.9	108.3	160.8	75.8	19.4	123.0	112.1	109.5	134.3	65.1	96.0
74.4	107.2	121.9	77.8	34.7	101.8	91.3	110.1	115.4	94.4	98.8
92.9	108.1	111.3	82.2	67.4	99.7	88.2	91.2	105.2	93.3	92.6
96.6	107.0	106.5	85.6	79.3	98.4	94.6	95.8	102.5	95.2	97.7
90.9	98.6	99.3	94.8	93.2	97.3	110.7	101.4	100.9	96.3	96.0
103.5	102.0	100.6	103.9	106.4	102.0	107.8	98.1	97.8	106.3	93.4
111.7	107.7	100.7	108.6	105.9	103.4	108.7	106.5	102.0	104.2	89.1
109.7	107.5	103.1	109.2	127.3	106.7	120.0	111.5	105.0	117.0	84.4

p. 1 より算出。

穀物の国内での需要が増大したために、国内市場での農産物需要の伸びは全体としてみると戦前期を上回っていたのである。

こうした事実をふまえたうえで、ここでは七〇年代の食料農産物の国内需要動向と、その特徴をまず明らかにし、そのうえで六〇年代まで続いてきた第二次大戦後の消費傾向が七〇年代にどのように維持、継続されてきたか、また新たな消費傾向がみられるとすれば、それを生み出している要因は何かを明らかにすることに主として限定して考察を進めることにしよう。

まず、第二次大戦後、六〇年代までの一人当たりのカロリーの平均摂取量からみると、それが一貫して減少していることが目につく。一人当たりの平均カロリー摂取量は一九四五～六五年に三三〇〇カロリーから三一六〇カロリーに減り、それにともない、栄養素別でみると炭水化物の摂取量が減少し、脂肪、蛋白質の摂取量は一定している（第1表）。

第2表 品 目 別 1 人 当 た り
(1967年=100)

年 度	肉・家 禽・魚				卵	酪農 製品	油 脂			果 生 鮮
	肉	家禽	魚	合計			動物性	植物性	合計	
1909	92.2	34.9	104.3	81.2	87.0	96.1	220.3	27.6	96.2	178.1
20	81.1	33.4	112.7	73.6	89.1	98.3	191.0	31.8	89.0	183.9
30	76.5	38.4	96.8	70.6	98.5	104.5	221.8	48.5	111.3	172.3
45	87.9	56.8	100.1	83.3	118.4	115.6	153.6	50.6	89.1	171.9
50	85.7	54.3	110.2	82.1	119.1	111.0	152.6	66.6	102.2	142.8
55	95.5	58.4	96.6	89.3	114.9	110.4	139.0	74.8	101.0	121.8
60	91.9	75.6	97.0	90.2	104.2	106.3	120.0	79.9	97.5	115.2
65	93.5	90.5	102.8	93.5	97.6	104.0	108.7	90.9	100.5	104.0
70	104.0	107.5	110.6	104.8	96.6	100.2	88.0	119.0	105.9	100.8
75	101.2	109.2	114.6	102.9	87.2	99.3	75.0	126.8	105.5	104.6
79	100.4	136.5	124.3	106.1	88.2	100.6	70.1	144.6	113.0	105.8

資料：USDA, Agricultural Economic Report, No. 387, pp. 48-49, No. 656,

次に、食品の品別消費動向をみると(第2表)、そこには明確な食生活の傾向を読み取ることができる。それは個人所得の増大を背景とした食生活の向上にともなう高級品嗜好および、健康管理に重点を置く消費嗜好の強まりである。高級品嗜好の傾向は、牛肉、加工野菜・果物の一人当たり消費量が顕著に増大する一方で、豚肉、穀物、生鮮野菜・果物の消費量が減少している事実認められる。とくに、牛肉消費量の増大こそ高級品嗜好を代表するものであった。例えば、一九四〇～七〇年に牛肉の一人当たり消費量は倍増したが、全ての食品品目のなかでも牛肉消費量の伸びは最も顕著なものの一つである。また、生鮮ものに比べてより高級とみられる加工野菜の一人当たり消費量も同期間に一一〇%も増大したのに対し、生鮮ものの消費量は一五%減少している。

一方、牛肉と対照的に豚肉の消費量はやや(一一%)減少したし、一人当たり平均の穀物類の消費量も二七%減となっていた。なお、つけ加えれば、アイス・クリームを含む菓子類の消費の顕著な伸びも高級品嗜好の一端を示すものである。⁽⁷⁾

次に、健康管理に重点を置く消費嗜好としては、動物性脂肪に代わる植物性脂肪の消費増を指摘することができる。一九四五～七〇年に植物性脂肪の消費量は一三五%増大したのに対し、動物性脂肪の一人当たり消費量は四三%減となっており、とくにラードの消費量は三分の一にまで減少した。さらに、嗜好の変化、健康面での配慮に加えて、価格要因がとくに作用して消費増をもたらしたのは家禽肉である。一九四〇～七〇年には家禽肉(ブロイラー、七面鳥)の消費量は三倍にも増大したのである。⁽⁸⁾

こうした第二次大戦以降、六〇年代まで続いてきた食料消費傾向は、七〇年代にもその一部は継続しているが、また七〇年代に固有な新たな動きもみられる。まず、なんといっても目立つのはそれまで減少傾向を続けてきた一

人当たりカロリー摂取量が七〇年代に入って、とくに七〇年代後半以降、再び増加してきたことである。六〇年代後半から漸増し始めたカロリー摂取量は七〇年代前半にはほぼ一定水準を維持し続けた後、七〇年代後半に摂取増が目立ち始め、八〇年には三五二〇カロリーにも達し、それにもない六〇年代央までとは対照的に栄養素別にみると、炭水化物、脂肪の摂取量も増大するようになった。また、高級品嗜好の傾向も七〇年代には六〇年代までと比べるとはるかに弱まっている。確かに、野菜、果物では生鮮に比べ、かん詰め、冷凍ものなど加工品の消費増は引き続いているが、その消費の伸び率は七〇年代にははるかに緩慢化している。肉類でも豚肉の消費減、家禽肉の消費増の趨勢は同じであるものの、六〇年代まで顕著な伸びを示し、高級品嗜好を代表していた牛肉の一人当たり消費量の伸びは七〇年代を通すと逆転し、戦後、始めてわずかながら消費量は減少さえしている。さらに、六〇年代までの傾向とは逆に、穀物、豆類、馬鈴薯、などの一人当たり消費量が七〇年代にやや増加してきたのも六〇年代までと異なる新しい消費動向である。

こうした高級品嗜好の鈍化傾向とは逆に、七〇年代に食生活面での健康管理の配慮が引き続き、強まっている。例えば、七〇年代にも動物性脂肪や卵の消費量が減少したのに対し、植物性脂肪の消費量が引き続き増加していることも、この一端を示している。七〇年代には動物性脂肪の消費減、および植物性脂肪の消費増の動きは、六〇年代よりも緩慢になっているものの、前者の消費量（一人当たり）は七〇～七九年に二八％減少したのに対し、後者の消費量は二〇％増大したのである。また、コーヒー、紅茶、砂糖などの一人当たり平均消費量も漸減しているが、これも健康管理面の配慮が強く働いているためとみられる⁽⁹⁾。

このように七〇年代の品目別の消費動向をみると、第二次大戦後、六〇年代まで続いてきた嗜好の変化、食生活

第3表 家計消費支出割合

(単位：%)

	食料	住宅	衣服	教養・レジャー	その他
1945	36.6	15.0	16.2	8.6	23.6
50	30.4	19.8	12.4	8.1	29.3
55	28.4	20.9	11.0	8.3	31.4
60	26.9	20.6	10.2	8.9	33.4
65	24.8	21.8	10.0	9.6	33.8
70	23.2	20.7	10.1		56.0
75	21.8	20.8	8.4		59.0
80	20.7	21.3	7.4		60.6

資料：USDC, *Historical Statistics*, p. 173.USDC, *Statistical Abstract* 1972, p. 315.USDC, *Statistical Abstract* 1981, p. 424.

注.“その他”には医療費、電気、ガス、水道、電話などの家計費、自動車、交通費、交際費などが含まれる。

させることによって高級品嗜好を生む源泉となっていた。⁽¹¹⁾しかし、七〇年代になると経済基調の変化を背景に個人可処分所得の実質伸び率は六〇年代をかなり下回るようになり(七〇～七九年に実質個人可処分所得は一人当たり平均二四・九%の増加)、その結果、エンゲル係数の低下率は六〇年代までよりさらに小さくなった(第3表)。こうした所得動向が所得階層間における食生活水準の格差を維持させたばかりか、⁽¹²⁾一層の高級品嗜好化にも歯止めをかけるように作用したとみられ、このことは食費支出に占める外食費の割合が六〇年代までと異なり、七〇年代にはほとんど増加せず、むしろ漸減さえしていることにも表われている。

様式の変化にとともなう長期的な消費趨勢は引き続いたものの、それはとくに健康管理面についてあてはまり、高級品嗜好の傾向ははるかに鈍化したのが特徴であった。こうした七〇年代における新たな食料消費の動向を規定していた経済的要因は何であつたろうか。まず、第一に、所得要因が考えられる。第二次大戦以降、特に六〇年代における高級品嗜好の強まりを生み出してきたのは順調な経済成長に支えられた個人可処分所得の伸びであった。六〇～六九年には一人当たりの実質可処分所得は平均すると三二%増大したが、⁽¹⁰⁾こうした可処分所得の増大が家計費支出に占める食料支出の割合(エンゲル係数)を低下させながらも、他面で食料支出の絶対額を増大

第二は、所要要因とも密接に関連しているが食料品の価格要因である。五〇、六〇年代までの食料品の小売価格の上昇率は、物価上昇率をやや下回っており、この価格動向が所得の伸びとあいまって高級品嗜好を可能にしていた。例えば、一九五〇～六五年には牛肉価格の上昇率も一〇・一％であり、食料品全体の同期間の価格上昇率二六・八％をかなり下回っている。⁽¹³⁾ところが、七〇年代になると食料品価格の上昇率は物価上昇率を上回るようになり（七〇～七九年の物価上昇八六・九％に対し、食料品価格は一〇四％上昇）、とくに高級食品での価格上昇が目立つようになった。なかでも、一人当たりの消費量がほとんど増加しなかった牛肉の場合、その価格上昇率は七〇～七九年に一二〇％と食料品全体のなかで最高だったし、消費の伸び率が低下するようになった加工野菜・果物の場合、六〇年代までは生鮮ものよりもむしろ小幅だったその価格上昇率も、七〇年代には流通、加工分野でのコスト上昇によって生鮮ものを、むしろやや上回るようになっていく。さらに、七〇年代にも消費の伸びが引き続き最も目立っていた家禽肉の場合には、肉類のなかで価格上昇率が最も小さかったのであり、価格動向と品目別の消費伸張の相関性がここでもはっきりと示されていたのである。⁽¹⁴⁾

さらに七〇年代における食料消費の動向を規定していた第三の要因として、食生活の向上にともなう高級品嗜好も一定水準に達するとその伸びが弱まり、また健康管理面からの消費選好がより強く働くようになる、高級品嗜好への一層の傾斜に対しては歯止めがかかるという事情も考えられよう。七〇年代初頭から消費が増加し始めた豆類、馬鈴薯および穀物の消費動向は、こうした傾向の一端を物語るものとみることができる。

ところで、食生活の変化と並んで国内での農産物需要の動向を規定している最大の要因は、いうまでもなく人口動向である。第二次大戦後のアメリカにおける人口の動きを規定していたのは、戦後、五〇年代後半をピークとし

第4表 人口の自然増加率（5カ年平均の年率）

	人口の自然増加率
1945～49	1.48%
50～54	1.72
55～59	1.76
60～64	1.52
65～69	1.12
70～74	1.10
75～79	1.04

資料：USDC, *Statistical Abstract*, 1981, p. 5.

ながら六〇年代初頭まで続いたベビー・ブームによる出生率の増加と、ベビー・ブームの終焉による六〇年代半以降における急速な出生率の低下であり、他面で戦後、一貫して続いている各種医薬品の開発などに起因する死亡率の急速な低下であった。⁽¹⁵⁾

この結果、五〇年代にはアメリカにおける人口の自然増加率（年間平均）は一・七％台、六〇年代前半においても一・五％台と予想外に高率を維持したが、六〇年代後半から七〇年代初期には人口の自然増加率は一・一％へと急速に低下し、さらに七〇年代後半になると一・〇％台になっている（第4表）。さらにみた七〇年代における国内での農産物消費量の伸び率の低下は、このような人口の自然増加率の下落にその原因の一部を当然、求めることができる。

しかし、他面で六〇年代半以降の出生率の急速な低下の結果として、七〇年代に、しかも後半になればなるほど年齢別の人口構成の点で一七歳未満の若年齢層の比率が低下し、成年層の比重が高まってきた。例えば、一九六〇年には三五・七％だった人口全体に占める一七歳未満層の比率は八〇年には二八・一％にまで低下している一方で、一八～五四歳の成年層の比率は六〇～八〇年に四六・四％から五一・〇％に上昇している。⁽¹⁶⁾このような成年層の比重の高まりに代表される六〇年代までと比べての人口の年齢構成の高まりが、さきにみた一人当たりカロリー摂取量の増大を七〇年代に生み出す一因になっているとみられる。

つづめていえば、七〇年代の人口動向は全体としては国内での食料消費の伸びを押えるように作用しながら、他方で一人当たりのカロリー摂取量の増加を生み出しているのである。

ところで七〇年代に入り、とくに石油危機が取り沙汰される後半になればなるほどバイオマス・エネルギー源としての農産物需要が、次第に注目されるようになってきた。この農産物を原料としたバイオマス・エネルギーの中心は、周知のようにとらえられ原料にアルコールを生産し、それをさらにガソリンと混合して新燃料ガソホールを製造するというものである。アルコール生産に需要されようもの量は全体からみるといまだ少なく、七〇年代末では生産量全体の三%前後にすぎないと推定される⁽¹⁷⁾。そして、また八二年現在、七〇年代末から八〇年代初頭までと異なり、石油の需給事情が大きく緩和し、一九八〇年エネルギー供給安全保障法の予測がはずれ、一時的にバイオマス・エネルギーの生産に不利な経済環境になっている。しかし、現在のアメリカにおける食料消費水準や人口動向を考えると、国内での食料農産物需要は今後も大きな伸びが期待できない見通しのなかで、不確定要素も大きい、新たなバイオマス・エネルギー源としての国内農産物需要が今後、急速に高まる可能性が依然として残されているのである。

注(一) 畜産部門、耕種部門、それぞれの一九七〇～七九年の産出量の伸びは、U.S.D.C., *Statistical Abstract*, 1981, p. 682, 穀物の生産量の推移については U.S.D.A., *Agricultural Statistics* 1980, p. 1.

(2) 例えば、一九三五～四四年に耕種作物全体の生産は二七%増で七〇年代を下回っている。ただし農業生産全体では七四%増大しており七〇～七九年の二九%を上回ることになる (U.S.D.A., *Economic Indicators of the Farm Sector*, 1979, pp. 20-22)。

(3) U.S.D.A., *Agricultural Food Policy Review: Prospective for the 1980's*, 1981, p. 4.

- (4) 一九三〇年代の大不況期に酪農製品を除く、ほぼ全ての品目で一人当たり平均消費量が減少するものの、一九一〇～四〇年の期間を通してみると、小麦粉など穀類や馬鈴薯の消費量がやや減少し、逆に野菜類の消費量が増加することを例外とすると、品目ごとの消費量の推移は第二次大戦後の時期に比べるとはるかに一定している(U.S.D.A., *Food Consumption, Prices, Expenditures, Agricultural Economic Report*, No. 138, 1968, pp. 48-49)。
- (5) 重量換算でみた一人当たり食料消費量の指数(一九五九年＝一〇〇とした)は、一九四五年に一〇一・五、六〇年には一〇〇・五であり、七〇年には一〇六・三である(*Ibid.*, p. 49)。
- (6) 一人当たり平均の炭水化物消費量は四五～六五年に四一八グラムから三七一グラムに減少している(U.S.D.A., *Food Consumption, Prices, and Expenditures, Statistical Bulletin*, No. 656, 1981, p. 21)。
- (7) こうした一九四〇～七〇年までの品目別の消費動向の特徴を概観したものを、A. S. Binder, "The Level and Distribution of Economic Well-Being" in *The American Economy in Transition*, ed. by M. Feldstein, 1980 8、とくに四八頁が役立つ。
- (8) すべての食料品品目のなかで最も消費の伸びが目立ったのは家禽肉であった。また、肉類全体の消費者価格は一九四五～六〇年に九四%も上昇したのに対し、家禽肉の消費者価格は逆に同期間に一五%下落している(U.S.D.A., A. E. R., No. 138, *op. cit.*, p. 165)。
- (9) 健康管理に重点をおいた食生活がアメリカで重視されていることは、上院に「栄養及び人間ニーズに関する」特別委員会が設置され、一九七七年にアメリカの食事目標が公表されていることにも示される。七〇年代の消費動向は、この食事目標にある程度沿うようになっているのは興味深い。この食事目標の紹介については、宮崎基嘉「アメリカの食事目標について」『食料政策研究』第三(一巻所収)を参照。また、七〇年代の動物性・植物性脂肪および「コーヒー、紅茶、砂糖」などの消費動向については、U.S.D.A., *Statistical Bulletin*, No. 656, *op. cit.*, p. 1. を参照。
- (10) *Economic Report of the President 1981*, p. 289.
- (11) なお、第二次大戦後、五〇年代までは一人当たりの実質可処分所得の伸びは、七〇～七九年より小さかったが、この時期の高級品嗜好は七〇年代よりも強くなっている。これは、牛肉などの価格上昇率が七〇年代よりはるかに小さいことなどの価格要因、および食生活水準がまだ相対的に低かったため、高級品嗜好がより強く表現される傾向があったこと、

さらに戦時中の繰り延べ需要などの発現、など各種の社会・経済的要因が作用していたためと考えられる。

- (12) 例えば、一九七〇年と八〇年について、都市の低額所得世帯と高額所得世帯ことの、それぞれの食料支出額を比べる
と、いずれの時期にいても前者は後者の六一%と同一水準にとどまっていた (U.S.D.C., *Statistical Abstract 1981*,
p. 471. おなじく *Statistical Abstract 1972*, p. 350 参照)。このことは、七〇年代を通じて所得階層別の所得分配構造
が不変のまま維持され、アメリカでは先進諸国のなかでは依然として貧富の格差が大きいことと密接に関連している (この
点については、A. S. Blinder, *op. cit.*, pp. 443-444 参照)。なお、高度な食料消費水準に到達していると云っても
アメリカでは、所得階層別ごとの食生活水準の格差は依然として大きい。少し時期がさかのぼるが、一九六四・六五年で
都市における年間所得一万五千ドル以上の世帯と二千ドル未満の世帯をとると、果物、牛肉の消費量は前者は後者のそれ
ぞれ三倍弱になつてゐるのに対し、小麦粉の消費量では、逆に後者が前者の三倍にもなつてゐるのをや (U.S.D.A.,
Agricultural Research Service, Household Food Consumption Survey 1965-66, Report No. 12, pp. 8-46)。
- (13) U.S.D.A., A. E. R., No. 138, *op. cit.*, p. 166. また、一九五〇～六九年の食料品全体での価格上昇率は四六・二%
であり、この期間の物価上昇率、五二・三%を下回つてゐる (*Economic Report of the President 1981*, p. 289)。
- (14) U.S.D.A., *Statistical Bulletin*, No. 656, *op. cit.*, p. 78.
- (15) 第二次大戦後のアメリカにおける人口動向と、それを規定つてゐた社会・経済的諸条件の分析では Richard A. Easter-
lin, "American Population since 1940", in *The American Economy in Transition*, ed. by M. Feldstein が秀で
てゐる。同論文の、とくに二七五～三〇一頁を参照。
- (16) U.S.D.C., *Statistical Abstract 1981*, pp. 26-27.
- (17) U.S.D.A., *Agricultural Statistics 1980*, p. 31. とらふものの種子、マルコール向けの国内消費量のうちから、種子
使用量を推定し、これを差し引いて算出した。
- (18) 一九八〇年エネルギー供給安全保障法 (Energy Security Act of 1980) では、一九九〇年のガソリン消費量の一〇%
はアルコールによるものと明記されている。エネルギー保全が実施されて八〇年代を通じてガソリン消費量が現行水準
つまり年間一一〇〇億ガロンに維持されるとすれば、一九九〇年のアルコールの生産必要量は総計一一〇億ガロンになり、
しかもその全部がとうもろこしで生産されるならば、約四四億ブッシェル (八〇年代初頭のとうもろこし生産量の約半分)

のとうもろこしが必要になる (U. S. D. A., *Agricultural-Food Policy Review*, op. cit., pp. 76-78)。

(二) 輸出市場の動向

七〇年代には世界的な農産物需要の高まりを背景としてアメリカ農産物に対する海外需要の伸びは国内需要に比し、はるかに大きく、特に穀物輸出量は年率ほぼ一〇%の割合で急増し続けた。輸出が伸び始める六〇年代の後半(六五～六九年の五カ年平均)の場合にも、六〇年代前半と比較して穀物輸出は、年率平均六%の伸びだったから、

	農産物輸出額	販売総額に占める輸出額の比率
1960～64	5.4	15.1
65～69	6.3	17.7
70～74	12.8	18.6
75～79	26.5	25.3

資料: USDC, *Statistical Abstract 1981*, p. 670, 683 など。

七〇年代に輸出の伸びがいかに大きかったかが分るのである。⁽¹⁾そして、農産物輸出額全体でみると価格上昇の影響も加わって、一九七〇～八〇年に輸出額は七三億ドルから四一三億ドルへと一挙に五・七倍にも増大したのであった。⁽²⁾この結果、農産物販売総額に占める輸出額の比率も六〇年代後半の一八%に比し、七〇年代後半には二五%にまで急上昇し、七〇年代にはアメリカの農業生産が輸出に主導されていたことを如実に物語っていた(第5表)。

ところで、第二次大戦後、六〇年代までのアメリカの農産物輸出の場合、一九四八年から五一年まではマーシャル・プランによって主としてヨーロッパ諸国を対象に、ついで五三年のMSAを経て五五年以降はPL四八〇による主として途上国向けを中心に、余剰農産物の処理をも目標とする政府計画によるものが農産物輸出の大きな割合を占めていたのが特質であった。⁽³⁾例えば、五〇年代後半から六〇年代前

半までは、政府計画による輸出は農産物輸出総額のほぼ三〇%以上を絶えず占めていた⁽⁴⁾し、六〇年代後半にもその比率はやや小さくなったといつても、依然として政府計画による農産物輸出は農産物輸出全体の二〇%台を占めていたのである。ところが七〇年代に入ると政府計画による農産物輸出額は急減し、後半になるとやや回復するものの、その農産物輸出総額に占める比率は四一六%台にすぎなくなる。このように七〇年代の農産物輸出増はもっぱら民間商業ベースにもとづくものであり、この点が七〇年代のアメリカの農産物輸出動向の第一の特徴であった。

だが、七〇年代に農産物輸出が急増したといつても、農産物の品目によってその動向は大きく異なっていた。第二次大戦後の用途別農産物の輸出動向をごく簡単に振り返っておく次のようになる。まず大戦直後にはヨーロッパでの需要増大を中心に食料農産物の輸出が急増し、ついで世界的な工業回復を背景に綿花を中心とする原料農産物の輸出が次第に急増するようになる。そして、食料農産物の場合にはやくも五〇年代前半に入ると国際市場での過剰化の強まりを背景に輸出の減少、停滞がみられ、原料農産物の場合にも五〇年代後半に入ると代替工業原料の登場などにより輸出の停滞が目立つようになる。だが、五〇年代までは食料農産物および工業原料農産物輸出のアメリカの農産物輸出全体に占める比重は圧倒的に大きかった。⁽⁵⁾ところが六〇年代に入ると原料農産物輸出の停滞が一層、顕著になるにつれてその農産物輸出全体に占める割合は急速に低下し始め、食料農産物の輸出は再び増加し始めたものの、その農産物輸出全体に占める割合も若干、低下するようになる。そのなかで輸出が最も急激に増大するのは飼料農産物であり、飼料農産物の輸出比重が次第に増大するようになってきた。こうした傾向は七〇年代には一層、強まるのである。⁽⁶⁾

例えば、六〇年代後半（六五～六九年の五カ年平均）に四三%であった農産物輸出額全体に占める食料農産物の

第6表 主要農産物ごとの生産量に占める輸出量の比率（5カ年平均）

（単位：%）

	1965～69	1975～79	1980
小麦	49.5	56.7	64.4
とうもろこし	13.4	29.3	38.4
大豆	29.8*	39.3	41.3
棉花	27.8*	49.3	54.1
烟草	34.9	35.6	36.1
米		61.7	63.0
ソルガム	25.3	28.5	

資料：USDA, *Agricultural Statistics* のそれぞれの年次より。

注(1) * 印の大豆、棉花については3カ年平均。

(2) 1980年は予想。

%が輸出されており、六〇年代後半には輸出比率はそれぞれ三〇%、二五%であった大豆、ソルガムの場合にも、七〇年代後半には輸出比率は三九%、二九%に上昇していた（第6表）。

要するに七〇年代のアメリカ農産物の急激な輸出増大は食料穀物の輸出増にも支えられていたが、とくに飼料穀物の輸出増によって主導されていたのであり、この点が七〇年代のアメリカの農産物輸出動向の第二の特徴である⁽⁸⁾。

次に六〇年代と比較しての七〇年代、とくにその後半の輸出市場の構成をみると、日本を例外とすると（アメリカの農産物輸出市場としての日本の比重は七〇年代には六〇年代よりも高まっており、七〇年代にもほぼ一貫して

輸出額比率は八〇年には三六%にまで低下しているのに対し、飼料農産物の輸出額比率は六〇年代後半の三六%から八〇年には四五%に著増している。このことは、主要農産物ごとの当該農産物の生産全体に占める輸出量の比率の動向にはつきりと示される。もともと輸出比率の高かった小麦、米などの食料穀物の輸出量も七〇年代には一段と増大し、小麦の場合、その輸出比率は六〇年代後半の五〇%から七〇年代後半には五七%へと上昇している⁽⁷⁾。しかし、輸出比率の伸びが最も顕著だったのは、とうもろこし、大豆、ソルガムなどの飼料穀物であった。かつて六〇年代までその大部分が国内市場で消費され、輸出比率は一〇%内外にすぎなかったとうもろこしでも、七〇年代後半には生産総量の二九%が、さらに八〇年には三八

第7表 アメリカ農産物の輸出市場の構成比
(5カ年平均)

(単位: %)

	1961~65	1970~74	1975~79
ア ジ ア (日 本)	26.9 (11.1)	29.4 (15.1)	28.6 (15.3)
東 欧 ・ ソ 連	3.9	5.8	9.1
西 欧	34.5	30.3	29.2
カ ナ ダ	10.0	7.9	5.9
中 近 東	1.4	2.8	4.3
ラテン・アメリカ	6.2	6.9	6.0
ア フ リ カ	1.2	2.1	2.8
そ の 他	15.9	14.8	14.1

資料: USDA, *Agricultural Statistics* の各年次より算出。

注. その他には、アジア、ラテンアメリカなどの国が多く含まれているとみられる。

一五〜一六%の輸出市場のシェアを占めている)、西欧、カナダなど先進国の輸出市場としての比重がのきなみ低下し、それと対照的にソ連、東欧、中国など社会主義諸国がアメリカ農産物の輸出市場としての比重を急激に高めている。六〇年代前半(六一〜六五年の五カ年平均)にアメリカ農産物輸出全体の三五%を占めていた西欧市場は七〇年代後半には三〇%をきるまでに低下している一方で、六〇年代には市場としては無視しうる存在だった社会主義諸国が七〇年代後半には一〇%以上を占めるまでになっているのである(第7表)。

さらに七〇年代には産油諸国を中心とする中近東、韓国、台湾など中進諸国がアメリカ農産物の輸出市場として伸張が目立つほか、六〇年代から七〇年代初頭まで輸出市場として相対的に大きな比重を占めていたインド、フィリッピン、パキスタンなどアジアのいくつかの途上諸国へのアメリカ農産物の輸出量は七〇年代には急減する一方、中南米およびアフリカの途上諸国およびアジアのなかでもバンングラディシュ、インドネシアなどは輸出市場としての比重が若干ながら高まっており、途上国のなかでもアメリカの農産物輸出市場としての比重に分化が目立ってきた。⁽⁹⁾

もち論、農産物の品目によって輸出市場の構成は大きく異なっている。とうもろこし、大豆など飼料穀物の輸出市場としては、西欧、日本など先進諸国の比重が依然として高い。

例えば、とうもろこしの場合には七〇年代後半にも輸出量全体のほぼ六〇%（うち日本へは一七%）が西欧と日本への輸出で占められ、農産物全体でみた場合よりも西欧と日本の輸出市場としての比重が大きくなっている。大豆の輸出市場の動向もとうもろこしの場合にほぼ準じている。一方、小麦の輸出市場としては、六〇年代まで比重が高かったインド、フィリッピン、韓国などのウエイトが低下している一方で、ラテン・アメリカ、アフリカなどの途上諸国の比重が相対的に高まっている。六〇年代後半にアメリカの小麦輸出量の二五%を占めていたアフリカおよびラテン・アフリカ諸国の比重は七〇年代後半には三〇%以上に増大した。⁽¹⁰⁾ また、先進諸国、途上諸国と異なり、社会主義諸国、中進諸国は、飼料、食料穀物のいずれの市場としても、その比重を高めつつある。⁽¹¹⁾

こうした農産物別にみたアメリカの農産物の市場動向のなかに、われわれは現在の世界の食料問題の一端を垣間みることができる。それは、一つには社会主義諸国、中進諸国を含めて先進国では、所得水準の向上を背景として肉嗜好が一段と強まりながらも、フランスなど一部の国を除くと、当該諸国内では畜産経営の一層の発展に必要とされる飼料穀物を自給できないままに供給をアメリカに依存する構造がますます強まっていることである。二つには、途上諸国といわれる国々のなかでも、食料農産物の供給力においてかなりの格差が七〇年代に生じてきたことである。かつてアメリカからの食料農産物輸入国として大きな比重を占めていたインド、フィリッピンを始めとする東南アジアのいくつかの国々では、アメリカからの小麦輸入量が減少しているように、食料農産物の生産量が増大してきた。これに対し、ラテン・アメリカ、アフリカなどの途上諸国やアジアでもバングラデシユ、アフガニスタン、ネパールなどでは、主として急激な人口増などに起因して食料需要が七〇年代には一層増大し、しかも国内での農業生産によっては対応できないままに基本的な食料穀物の外部依存が一層、強まっている構造である。

このようにアメリカの飼料穀物と食料穀物の輸出市場は七〇年代には六〇年代においてよりも一層、截然と区分けられてきたが、七〇年代にはいずれにしても世界の農産物需要が六〇年代までと比べるとさらに急速に高まったのが特徴であり、そのなかで農産物供給国としてのアメリカの国際的地位が一段と高まったのである。次に、この点を具体的な数字によって補足、確認しておこう。

フランス、ブラジルを例外とすると、品目によってかなりの差があるものの、カナダ、アルゼンチン、オーストラリアなど主要農業国の世界全体の穀物輸出に占めるシェアは七〇年代を通して急速に低下している。これとは対照的にアメリカの輸出シェアの上昇が顕著である。小麦の場合では、六〇年代後半（五カ年平均）に世界の輸出総量の三四・七%を占めていたアメリカのシェアは七〇年代後半（五カ年平均）には四〇・三%に上昇し、とうもろこしの場合でもその市場シェアは同期間に五四・五%から七二・六%へと急速に上昇し、八〇年代に入るとさらに八〇%に達している。ブラジルの台頭によってシェアが低下したといわれる大豆の場合でも、七〇年代後半にも依然として世界の大豆輸出総量の八一%をアメリカからの輸出が占めていたのである（第8表¹²）。そして、輸出シェアの伸びほどではなかったにせよ、主要穀物の世界の総生産に占めるアメリカの生産のウエイトも同様に増大し、世界の食料大国としてのアメリカの地位は一層、強まったかにみえる。しかし、この世界の農産物輸出市場に占めるアメリカのシェア増大はアメリカ農業の一層の国際化の強まりは、その市場動向からみると必ずしも全てアメリカ農業に有利にのみ作用しているわけではない。確かに、七〇年代の基調としてアメリカの農業生産は輸出需要の高まりを背景に急激に拡大したが、輸出市場の構成からみると農産物の需要面で不確定要素が非常に高く、その結果、年ごとの輸出需要の変動幅が大きい、社会主義諸国や開発途上国の比重が増大している。それはアメリカ農産

第8表 世界の農産物輸出に占めるアメリカの比重（5カ年，年間平均）

（単位：％）

	1955～59	1960～64	1965～69	1970～74	1975～79
(イ) 小 麦					
世 界	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
ア メ リ カ	34.8	40.5	34.7	37.8	40.3
カ ナ ダ	24.9	23.9	20.5	19.3	17.3
ア ルゼンチン	9.6	5.8	6.9	3.1	4.5
オーストラリア	6.5	11.3	11.5	11.1	11.0
フ ラ ン ス	4.6	4.7	8.8	10.1	10.7
ソ 連	13.7	10.4	-	-	-
(ロ) とうもろこし					
世 界	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
ア メ リ カ	51.2	53.0	54.5	57.7	72.6
ア ルゼンチン	16.5	14.6	13.4	12.2	9.0
ブ ラ ジ ル	-	-	2.6	2.1	1.3
フ ラ ン ス	-	2.6	5.5	8.9	3.5
タ イ	-	3.9	4.6	4.3	3.1
(ハ) 大 豆					
世 界	(100.0)		(100.0)	(100.0)	(100.0)
ア メ リ カ	75.2		89.7	87.3	81.0
ブ ラ ジ ル	-		2.2	8.5	10.3
ア ルゼンチン	-		-	-	5.2
中 国	-		6.8	2.7	1.1

資料：FAO, *Trade Year Book* 各年次より。

物の輸出量が七〇年代後半以降、八〇年代初頭まで短期にしかも大幅に変動するようになったことに具体的に示される⁽¹³⁾。また、八〇年代に入ってからの世界経済の不況の深化のなかで、その影響を強く受けた途上諸国でアメリカ農産物の輸入が停滞、減少していることも、アメリカ農産物の輸出市場が不安定化している一例である。この結果、七〇年代末から八〇年代初頭に輸出需要の変動に付随してアメリカ農業全体にかかる調整コストも増大し、それが四でみるような最近のアメリカ農業における経営問題を生み出す、農産物の市場動向からの一つの規定要因となっているのである。

- 注(1) U.S.D.A., *Agricultural-Food Policy Review*, op. cit., p. 5.
- (2) U.S.D.C., *Statistical Abstract*, 1981, p. 683.
- (3) 第二次大戦以降、政府計画による農産物輸出が進展する過程については、M. B. Wallerstein, *Food For War-Food For Peace*, 1980, pp. 31ff. 参照。
- (4) U.S.D.C., *Statistical Abstract*, 1966, p. 646.
- (5) 第二次大戦後、一九七〇年までのアメリカの用途別農産物の輸出動向については、Arthur B. Mackie, "Pattern of World Agricultural Trade", in *U.S. Trade Policy and Agricultural Exports*, by Iowa State Univ. Centers, 1973, pp. 82-85 を参照。
- (3) もちろん、こうした用途別にみた農産物輸出動向はアメリカだけに独自のものではなく、世界の農産物貿易全体についても同時にあてはまるものである。そして農産物貿易全体のなかで原料農産物の比重が減少し、食料飼料穀物の比重が増大するなかで世界の農産物輸出全体に占める途上諸国の比重が低下し、アメリカを中心とする先進諸国の比重が増大するという世界的な農産物貿易の地域連関が生み出されてくることになった。この点については、*Ibid.*, pp. 72-82 を参照。
- (7) 米の場合には、輸出量は増大したが輸出比率は六〇年代後半から七〇年代後半には六三・六%から六一・七%へとわずかに低下した。
- (8) なお、元来、輸出比率の高い綿花の場合にも六〇年代までの輸出減少とは反対に七〇年代には輸出量が増大し、輸出比率も六〇年代後半の二五・八%から七〇年代後半には五三%へと上昇している。ただ、綿花の輸出比率の高まりは穀物の場合と異なり、生産量の伸び悩みが大きく影響している(U.S.D.A., *Agricultural Statistics* 1980, p. 65)。
- (9) 例えば、六〇年代前半にアメリカの農産物輸出総額のそれぞれ、六・八%、一・二%、二・三%を占めていたインディフィリップピン、パキスタンの輸出市場としての比重は七〇年代後半にそれぞれ、一・九%、〇・七%、〇・七%にまで減少している。これに対し、中近東、アフリカ地域の輸出市場としての比重は、六〇年代前半の一・四%、一・二%から七〇年代後半にはそれぞれ四・三%、二・八%へと増大した。また、ラテン・アメリカも全体としては、輸出市場としての比重は、同期間にやや減少したけれども、とくに中米地域では比重がやや増大した国が多い(U.S.D.A., *Agricultural Statistics* の輸出統計部分の各年次からの算出による)。

- (10) とくにアメリカからの小麦輸出の場合には、途上諸国のなかでもアジアの途上諸国で輸出市場の比重を相対的に低下させた国が多い。また、六〇年代末と七〇年代末とを比べて地域別・国別における国民一人当たり穀物生産量の推移をみると、アフリカでは全体として減少が目立つ一方、南アメリカ地域では全体としてみると停滞が、やや減少傾向にあり、それに対し、アジアではやや増大しているのが特徴である。アジアではインド、フィリピン、インドネシアなどで一人当たり穀物生産量が増大しているのに対し、バングラデシュ、アフガニスタンでは逆に減少傾向にある(FAO, *Production Year Book* の各年次号)。

- (11) ここで、他の農産物輸出国(カナダ、フランス、オーストラリア、アルゼンチン)の場合と比べて、アメリカの農産物輸出市場の特質について、小麦の場合を例にとり言及しておく。アメリカ以外の農業国の場合には、その輸出市場が一定地域に特化しているのが特徴である。比較的、輸出市場が多地域にわたっているカナダの小麦輸出の場合にも、社会主義諸国、ヨーロッパ地域への集中度が高いし、フランスの場合にはヨーロッパとアフリカ地域に、オーストラリアの場合には中東、アジア、ソ連、アフリカに輸出市場がそれぞれ特化している。また、アルゼンチンの農産物輸出市場としては、ラテン・アメリカとヨーロッパの比重が高い(O. E. C. D., *Statistics of Foreign Trade: Trade by Commodities*, 1981, pp. 214-229 参照)。

これに対し、アメリカのとくに小麦の輸出市場は一定地域に限定されず、世界全体におよんでおり、途上諸国への輸出の比重が大きいことも特徴である。これは政府計画による農産物輸出が大きな役割を果たしてきたこと、このため農産物輸出が対外的な政治戦略の一環に組み入れられてきたこと、などによるところが大きいとみられる。

- (12) こうした世界の農産物輸出に占めるアメリカの比重をさらに時期を遡ぼらせて一九二〇年代(一九二四～二八年)と比べてみると、第二次大戦以降の時期に世界の農業大国としてのアメリカの地位がいかに急速に強まったかが分るのである。この時期には、世界の小麦、とうもろこしの輸出総量に占めるアメリカからの輸出の割合は、それぞれ二二・一%、五・七%にすぎず、小麦輸出ではカナダに、とうもろこし輸出ではアルゼンチンに大きく遅れていたのである。この点について Robert M. Stern, "A Century of Food Exports", in *Foreign Agricultural Trade*, ed. by Robert L. Tontz, 1966, pp. 130-138。

- (13) 例えば、とうもろこしの輸出量を七七～八一年についてみると、西欧、日本への輸出量が比較的、一定しているのに対

「パン連」東欧、ラテン・アメリカへの輸出量は非常に大幅に変動しているのが特色である (Sparks Commodities, Inc Report, March, 1982)。

三 農場の動向

(一) 農場経営主の動向

七〇年代における農業就業人口、農場の動きを特徴づけていたのは、六〇年代までのそれらの急激な減少の動き

に対し、いずれの減少テンポもはるかに緩和してきたことである。たと

えば、農業就業人口は六〇年代には二五三万人(六〇年の七〇万七千

人から七〇年の四五二万三千人へと)も減少したのに対し、七〇年代に

は八二万人の減少にとどまった。また、農場数も六〇年代には一〇一万

減少したのに対し、七〇一七八年には二七万七千の減少にすぎなかった

(第9表)。こうした農業就業人口および農場数の減少率の急速な低下

については、七〇年代には農業部門は相対的に好況だったために農業内

部でのプッシュ要因が働かなかった一方、経済全体は不況基調だったた

めに農外からのプル要因も六〇年代に比べ著しく弱まったこと、また六

〇年代までに流出すべき農場、農業就業人口はある程度まで流出しつく

したために、流出対象となる農場および農業就業人口の母数自体が小さ

第9表 アメリカにおける農場数、農業就業人口

	農場数	農業就業人口	全就業人口に占める農業就業人口の比率
	1,000	1,000人	%
1950	5,648	9,926	15.6
55	4,654	8,381	12.9
60	3,963	7,057	10.1
65	3,356	5,610	7.5
70	2,949	4,523	5.5
75	2,767	4,342	4.7
78	2,672	3,957	3.9
80	-	3,705	3.4

資料：USDC, *Statistical Abstract 1981*, p. 660.

注：農場数は1969年センサスの定義によるもの。

くなっていること、さらに住宅地域として農村選好が強まっているためホビーファームなどが増加していること、などいくつかの要因を挙げることができる。しかし、ここではこの点についての立ち入った分析を避け、すでにその一部が公刊されている七八年農業センサスの調査結果に示される七四～七八年の農場および農場経営主についての特徴的な動きを指摘し、七〇年代後半にアメリカの農業の基調は変化するといわれる事実を農場の側面から簡単に追跡するにとどめよう。

まず第一の特徴的な動きは、七〇年代後半に農場の減少数がそれまでに比しはるかに少なくなったことにより、全体としてみると一農場当たりの平均経営規模も以前ほど増大しなくなったことである。七八年農業センサスによると、アメリカ全体での一農場当たり平均農地面積は四一五エーカーであり、七四年の四四〇エーカーよりも二五エーカーも減少している。七四年センサスの修正値によると、七四年の一農場当たり平均農地面積は三八八エーカーと大幅に引き下げられるが、それでも七四年水準を二七エーカーほど上回るにすぎない⁽²⁾。六四～六九年、六九～七四年には一農場当たりの平均農地面積は、それぞれ三七エーカー、五〇エーカーほど増大したのに比べると農場の減少数が少なくなったことにより、全体としてみると農場の規模拡大の条件が著しく失われてきたのである。

第二に自小作農別、組織形態別に農場の動向をみると、七四～七八年にも七四年までの動きと同様に農場全体に占める自作農の割合が減少し、自小作農の比率が増加している。ただし、第二次大戦後、七四年まで一貫して続いていた農場全体に占める小作農場の比率の減少傾向は始めて逆転し、七四～七八年には小作農場の比率が増加したのが特徴である。この結果、七四年には、六一・五%、二七・一%、一一・三%であった農場全体のなかでの自作農、自小作農、小作農のそれぞれの割合は七八年には五八・五%、二八・七%、一二・七%となった。また、自小

作農別にみた農場の平均規模は、自小作農、小作農、自作農の順に七八〇エーカー、三八四エーカー、二〇五エーカーとなっていたが、いずれの農場規模も農場全体でみた場合と同様にセンサスの修正値を使用しなければ、七四〇七八年には減少していた。⁽⁴⁾次に組織形態別にみると個人農の割合は七八年でも依然として農場全体の八七・七%を占め、家族農場が農場の支配的形態である構造は変化していない。ただ、税金対策などの観点から法人成りの農場数の割合も着実に増加しているほか、上層農場では農場経営に必要とされる資本金が一層、増大していることもあり、六〇年代まで減少傾向を示していた共同経営のタイプの農場が七四〇七八年に急増した。七四〇七八年に共同経営農場は九万六千も増加し、七八年で農場全体のほぼ一〇%を占めている。⁽⁶⁾この点が法人農場の増加と並んで七〇年代後半の農場の組織形態に関する新たな動きとして注目されるのである。

第三に、経営主が農外労働に従事する兼業農場が顕著に増加していることである。六九〇七四年には農業での好況の影響もあって六〇年代前半までの兼業化の進展とは逆に、I種兼業農場の経営主の専業化傾向を中心に経営主が農外労働に従事する農場の比率は減少した。ところが、七四〇七八年になると経営主が農外労働に従事する農場数は再び増加し始め、その比率は七四年の四三・七%から七八年には五五・一%へと急増している。七四年と七八年とのセンサス調査方法の差異に留意しなければならいとしても、とくに経営主が農外労働に一〇〇日以上従事する農場の割合は七四年の三五・二%から七八年の四二・一%へ、また経営主の主要職業が非農業の農場数も七四〇七八年には八五万二千から一一五万一千へとそれぞれ大幅に増加したのである。七〇年代前半に一時的に歯止めをかけられていたII種兼業を中心とする農場の兼業化傾向は、後でみるような農業の収益性が再び低下し始める七〇年代後半に再び強まるようになったことが分かる。そして、こうした兼業農場の増加は次にみるような若年層の

第10表 年齢別、農場経営主の構成（農場全体に占める割合）

（単位：％）

	25歳未満	25～34	35～44	45～54	55～64	64歳以上
1950	3.2	15.7	23.5	22.9	19.8	14.8
54	1.9	13.2	23.4	24.6	20.3	16.6
59	1.7	11.0	22.0	26.7	21.9	16.8
64	11.5		20.7	27.0	23.5	17.4
69	1.9	10.0	19.1	26.5	25.8	16.6
74	2.3	10.5	17.6	25.3	25.8	18.5
78	3.1	13.0	19.4	23.9	23.7	16.4

資料：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, part 3, p. III～13.

1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, pp. 38-39.

農場経営主が七〇年代後半に増加するようになったことと無関係でないようにみえる。経営主年齢が三五歳未満の農場では、経営主が農外労働に一〇〇日以上従事する農場は当該農場全体の五四％にも達しているからである。⁽⁷⁾

第四は農場経営主の平均年齢が第二次大戦後、始めて若年齢化したことである。第二次大戦以降、七四年センサスまでは農業就業人口の急速な減少のなかで農場経営主の平均年齢もわずかずであるが、着実に老齢化し続けていた。例えば、農場全体の経営主の平均年齢は一九四五年には四八・七歳であったが七四年には五一・七歳にまで高齢化し、それにつれ農場全体に占める経営主年齢が三五歳未満の農場の割合も一九五〇～七四年に一八・九％から一二・八％へと一貫して低下を続けた（第10表）。ところが、七四～七八年には経営主年齢が三五歳未満の農場数は一一万も急増し、農場全体に占めるこれら農場の割合も一二・八％から一六・二％に増大した。それにつれ農場経営主の平均年齢も五〇・一歳へと若返ったが、このことは第二次大戦後、始めての現象である。⁽⁸⁾

こうした最近になっての若い農場経営主の増加現象をどのように考えたらよいだろうか。この点に関する資料はほとんど得られない。ただ、六〇年代から七〇年代初頭までは農場全体のなかで経営主が高齢化した農場の減少は

比較的緩慢であり、経営主が老齢化した農場の堆積が目立った。例えば五九〇七四年には経営主の年齢が五五歳以上の農場が農場全体に占める割合は三八・七%から四四・三%へ増大したのである。ところが、七四〇七八年には逆に経営主年齢が六五歳以上の農場数は急激に減少している。⁽⁹⁾このことは、七〇年代初頭までに経営主が老齢化した一部の農場で経営主の世代交代が進んだことを意味しよう。また七〇年代には農場全体に占める、農場更正基金(Fm. HA)を利用して農場取得をする新規参入農場数の割合も増大した。⁽¹⁰⁾この新規参入の農場数は七二〇七四年に一時的に急増しているように、その増加は七〇年代前半の未曾有の農業好況が強い誘因になって生じたことは間違いない。こうした経営主の世代交代と農業好況のなかでの新規参入の増加が、七四〇七八年に経営主年齢が三五歳未満の農場を急増させた主要因であろう。ところで、経営主の年齢が二五歳未満、および二五〇三四歳の農場層の場合、農場の経営面積は比較的小さく、小作農、自小作農の比率が高く、しかも兼業農場の比重が高いことが特徴である。⁽¹¹⁾さきにみた、七四〇七八年に小作農、兼業農場、さらに共同経営農場の比重が高まる現象も若年齢経営主の農場が増加していることと密接に関連していたのである。

このように七〇年代に入ると、農業就業人口、農場数の減少テンポはそれまでと比べるとはるかに緩慢化し、それと同時に農場の規模拡大を可能にする経済的条件も次第に失われてきている。このなかで七〇年代には新規参入農場の一時的増加、経営主の世代交代などとともに経営主の平均年齢の若年齢化が進んだ。この経営主の若年齢化が、小作農比率の増加、農場の兼業化の復活など、七〇年代後半における農場についての特徴的な動きを生み出す主要な背景となっていたのである。

注(1) 農場数は、その定義のとり方により、また農務省と商務省との統計では、それぞれ若干の差異がある。ここでは通年での

みるために商務省の *Statistical Abstract of the United States 1981* に依拠した。農場の定義は一九六九年センサスによるものである。すなわち、農産物販売額一〇〇〇ドル以上を一律に農場とする七四年センサスの定義とは異なり、農地面積が一〇エーカー以下でも農産物販売額が二五〇ドル以上の場合、あるいは農地面積が一〇エーカー以上の場合には農産物販売額が五〇ドルに達しさえすれば農場と定義されている。なお、農業就業人口を家族労働力と雇用労働力に分けてみると、一九七〇～八〇年には、家族労働力は九五万人減少し、逆に雇用労働力は一三万人増加しており、雇用労働力への依存が強まっているようにみえる (*Ibid.*, p. 680)。ただし、この雇用労働力は、調査対象週に、一時間以上雇用されていた者、家族労働力でも賃銀を支払われた者はそのなかに含まれており、実際にはパートの雇用労働力が大きな比重を占めている。このため、この数字だけではアメリカ農業では雇用労働力への依存がとくに七〇年代に強まったと直ちに結論を出すわけにはいかないのである。例えば、一九七九年でみると、雇用農業労働者二六五万人のうち、雇用日数が七五日未満の者が一五七万人と全体の六〇%を占めていた。ただ、七七、七九年には、七〇年代前半に比べて、雇用日数七五日以上の者も若干、増えてゐるのは確かである (Susan L. Pollack, *The Hired Farm Working Force of 1979*, U. S. D. A., *Agricultural Economic Report*, No. 473, pp. 1-19)。

- (2) ①で触れるように、七四年センサスでは郵便による調査だったため、零細な農場の多くが脱漏していた。このため、七八年センサスと七四年センサスの調査結果を比較しうるように、七四年センサスの調査結果を修正する努力が行なわれている。その一部が公刊された七八年センサスによると、七四年センサスで脱漏した農場数は全体の約一〇%にのぼり、七四年センサスの農場数も二三〇万から二六二万に修正されることになる (*1978 Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, p. c-2)。その結果七四年の一農場当たり平均農地面積も三八エーカーに引き上げられる。また、農務省でもセンサスの調査結果を修正するための努力を行なっており、その結果は、農務省が作成し議会に提出された報告書 (*Status of the Family Farm* (97th Congress 1st Session, 1982) にも示される。それによると、七八年には一農場当たりの平均農地面積は七四年水準を一〇エーカーほど上回ることになる。センサス局と農務省の数字のくい違いが何に依拠するものかは不明である。

- (3) U. S. D. C., *1974 Census of Agriculture*, Vol. II, part 2, pp. 1-16.

- (4) 七四年には、自小作農、小作農、自作農場の一農場当たりの平均農地面積は、それぞれ八五二エーカー、四六七エーカー

「二五二エーカー」であった(1974 Census of Agriculture, Vol. II, part 3, pp. 1-3)。七四年の自・小作農別の調整ずみの数字はまだ公表されていないため、ここでの比較は、七四年と七八年センサスのそれぞれの調査結果による。

(5) 七八年センサスでみると、法人農場五万一千のうち、家族がその株式を全額保有する、すなわち家族法人農場(実際には家族農場)が四万五千以上、とその大部分を占めている(1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, p. 30)。

(6) 共同経営タイプの農場の場合、経営主年齢が三五歳未満のものの比重が農場全体でみた場合よりも若干高い。このため、すぐ後にみるような七〇年代に新規参入農民の一部は共同経営形態をとったとみられる(*Ibid.*, p. 31 など)。

(7) *Ibid.*, p. 40. 経営主年齢別に経営主が農外労働に一〇〇日以上従事する農場数を七四年と七八年とで直接に比較することはできない。七四年センサスの場合、販売額二五〇〇ドル以上の農場についてのみ、年齢別にみた経営主の農外労働従事のデータを集計しているからである。

(8) *Ibid.*, p. 3.

(9) 一九五九～七四年に農場数の減少は全体では三九%に及んだが、経営主の年齢が六五歳以上の農場の減少率は三二%にとどまった(*Ibid.*, p. 31-2)。逆に七四～七八年に経営主の年齢別でみると、農場数が減少したのは六五歳以上の農場だけであり、この年齢階層ではほぼ一四万の農場が減少している(1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, p. 3)。

(10) 農場取得のために農家更正基金を利用する農場数は、農業が好況だった七二～七三年、七九年にとくに多く、また、こうした農場取得を目的に農家更正基金を利用する新規参入農場の農場全体に占める割合も、七〇年代よりも相対的に高くなっている。また、農家更正基金による農場取得計画のための融資残高も六二～七〇年の二〇億二〇四九万ドルに対し、七一～七九年には三九億四一三七万ドルに増大した(U.S. D. A., Farmer's Home Administration, *A Brief History of Fm HA*, 1980, pp. 17ff.)。なお、農家更正基金は商業的メーンスに乗りえない農場に対して低利の融資業務を行なう唯一の(農務省に所属する)政府金融機関であり、農家の住宅金融、凶作の際の緊急融資、新規参入農民への農場取得融資などの融資業務を行なっている。

(11) 農場を経営主の年齢階層別にみると、農場の経営規模は三五～四四歳層までは、年齢が高くなるにしたがって大きくなり、その一農場当たり平均規模はほとんど差がなく、五五歳以上層になると、また経営規模が小さくなっている。例えば、経営主の主要職業が農業である農場に限定しても、経営主年齢が二五歳未満、二五～三四歳の農場の平均経営規模は七八

年で見ると、それぞれ、二八三エーカー、五三二エーカーである。ところが、三五〇四四歳、四五〇五四歳層では、それぞれ七〇八エーカー、七〇七エーカーであり、五五〇六四歳、六五歳以上層になると、経営規模は五八三エーカー、三八八エーカーと再び小さくなる。また、自小作農別の比重で見ると、経営主が若年齢の農場ほど小作農の比率が高く、年齢が高まるに従い、自小作農、自作農の比率が高くなり、五五歳を越すと自小作農の比率が小さくなり、代わって自作農の比率が高まっている。二五歳未満層では、小作農の比率が六〇%にもおおよんでいるのに対し、五五歳以上層では、逆に自作農の比率が六三%にも達している。また、三五〇四四歳層、四五〇五四歳層では自小作農の比率は、それぞれ五〇%、四七%と相対的に高率であることが特徴である（つれづれのことばは、*1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, pp. 40-44* の経営主年齢別の農場集計による）。ここから、小作農として農場経営を始め、徐々に農地を集積しながら自小作農として経営規模を拡大し、五五歳以上になると自有地を小作に出しながら逆に経営規模を縮小する経営パターンが、アメリカでは一般的なことをみてとることができる。また、若年齢層で兼業農場の比重が高いことは、農場経営の基盤を拡充するための資金を農外労働に求めていることに一部起因するためとみられる。

(二) 販売額別農場の動向

すでにみたように一九七八年センサスと七四年センサスでは農場の定義は同一であったものの、調査方法の相違によって七四年センサスで脱漏していた零細農場の多くは七八年センサスには含まれるようになり、両センサスで示される農場数はとくに下層で大きく食い違うようになった。それゆえ、七四年センサスと七八年センサスとに集計されている販売額別農場を直接、比較して七〇年代後半における農場の階層分解の動向を分析することは困難である。このため、ここでは七八年センサスで再調整した七四年次の農場数に依拠して考察を進めることにしよう。

ところで、販売額階層別にみると六九〇七四年には販売額二〇四万ドルのⅡ層に属する農場数は微減、あるいは、ほぼ停滞しているのに対し、販売額一〇二万ドルのⅢ層を中心として、それ以下の階層でしかも下層になるほど農

第11表 階層別農場数の動向

農産物販売額別	1978		1974	
	農 場 数	構成比	農 場 数	構成比
(I) {10万ドル～ 4万 ～99,999	223,268 364,010	9.0 14.7	149,471 327,834	5.7 12.5
(II) 2万 ～39,999	306,483	12.4	327,438	12.5
(III) 1万 ～19,999	309,250	12.7	326,852	12.5
(IV) 5,000～ 9,999	330,464	13.4	322,002	12.3
(V) 2,500～ 4,999	331,329	13.4	326,432	12.4
(VI) 2,500ドル未満	610,367	24.7	842,387	32.1
合 計	2,478,642		2,622,416	100.0

資料：1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, c-2.

注. 1974年の数字は、78年のセンサスの調査結果に順じて、調整したもの。

場数の減少が大きく、一方、農場数は販売額四万ドル以上のⅠ層においてのみ増加し、しかも急激な増加がみられた。六九～七四年には農産物価格の急上昇が農場の階層分解の動きに大きな歪みを与えていたが、販売額二～四万ドルの階層、すなわちⅡ層が、いわば階層分解の分解基軸となっていたのである。⁽¹⁾

これに対し、七四～七八年に階層別に農場の動向をみると、比較的販売額が小さいⅣ・Ⅴ層（販売額二五〇〇～九九九ドル）を措くと（このⅣ・Ⅴ層では農場数は微増、あるいはほぼ停滞していた）、上層のⅠ層（販売額四万ドル以上）で農場数が増加し、中間層のⅡ・Ⅲ層（販売額一万～三万九九九ドル）と最下層のⅥ層（販売額二五〇〇ドル未満）で農場数が減少している。七四～七八年にはⅠ層の農場数は四七万七千から五八万七千へと増加したのに対し、Ⅱ層では三二万七千から三〇万六千へ、Ⅲ層では三二万七千から三〇万八千へ、さらにⅥ層では八四万二千から六一万へと農場数は、いずれもそれぞれ減少している（第11表）。この結果、七四～七八年には全体として農産物価格はほとんど上昇していず、価格上昇効果による名目的な農場の階層移行もなかったことを勘案すると、農場の階層分解の分解基軸は七

第12表 販売額別、農場所得（1980年）
——農業、農外所得別——

（単位：1,000ドル）

農産物販売額別	農業所得	農外所得	合 計
(VI) 2,500ドル未満	1.8	20.2	22.0
(V) 2,500～ 4,999ドル	1.6	20.2	21.8
(IV) 5,000～ 9,999	2.5	16.8	19.3
(III) 1万 ～ 19,999	4.3	12.8	17.1
(II) 2万 ～ 39,999	8.3	9.4	17.7
(I) { 4万 ～ 99,999	16.7	7.9	24.6
10万ドル～	34.0	12.9	46.9
農場全体の平均	9.0	14.8	23.8

資料：USDC, *Statistical Abstract* 1981, p. 674.

四七七八年には、六九七四年に比べてさらに一ランク上位の階層に移動することになったといつてよい。この点は、I層をさらに販売額一〇万ドル以上のいわゆる巨大農場と四万九千九百九十九ドルの階層に分けて農場数の動きをみると一層はつきりする。I層のなかでも農場数の増加がとくに目立ったのは一〇万ドル以上の巨大農場だからである。七四七七八年には販売額四万九千九百九十九ドルの農場数は三万六千、一一％の増加にとどまったが、一〇万ドル以上の農場数は一四万九千から二二万三千へと四九％も増加しているのである。

次に、販売額階層別に農場が稼得する所得の動向を農業所得と農外所得とに分けてごく簡単にみておくと第12表のようになる。この表から読み取れる特徴的な事実は、まず第一に農場所得はI層とそれ以下の階層とでは、その水準に截然とした格差が存在することである。第二に、七八年まではII層の所得水準はI層を除く、それ以外の階層の所得水準を上回っていたものの、七九、八〇年になると販売額がより小さいV・VI層の所得水準がより販売額の大きいII・III・IV層の所得水準を上回るようになったことである。一九八〇年でVI・V層の一農場当たりの平均所得額は二万二〇〇〇ドル前後であり、II・III層よりも二〇％以上高くなっている。このことはとりもなおさず、販売額の小さい零細農場のほうに、経営主あるいは世帯員がより安定した農外就業に従事しており、II・IVの中間層が所得水準の点では最も経済基盤が不安定な階層になりつつあることを意味している。第三に、す

第13表 階層別（農産物販売額別）農場の
マーケット・シェア

(単位：%)

農産物販売額別		1978	1974	1969
(I)	{10万ドル～ 4万～99,999	62.3 21.3	53.6 24.6	33.5 22.1
(II)	2万～39,999	8.1	11.3	20.3
(III)	1万～19,999	4.1	5.5	12.5
(IV)	5,000～1万	2.2	2.6	6.2
(V)	2,500～4,999	1.1	1.1	2.8
(VI)	2,500ドル未満	0.7	0.9	2.2
合	計	100.0	100.0	100.0

資料：1978 Census of Agriculture, Vol. I, part
51, c-2, 他。

で七〇年代末に販売額二万ドル未満の全ての階層で農外所得が農業所得を上回っていたが、七〇年代末には販売額二万～三万九千九百九十九ドルの階層でも次第に農外所得が農業所得を上回るようになり、Ⅱ種兼業化の動きがⅡ層の階層にまでおよびつつあることである。⁽³⁾

このように階層別の農場数および、農場が稼得する農業、農外のいずれの所得動向からみても、七〇年代後半に農業経営だけで自立できる農場は販売額四万ドル以上の階層にのみ限定されつつあることが分かる。そして、このことは階層別の農産物販売額のシェアの動きによつて一層はつきりと裏付けられるのである。七八年の階層別のマーケット・シェアをみると、農場全体の約二四%を占めるにすぎないⅠ層で農産物販売総額の八四%を占め、これに二万～三万九千九百九十九ドルのⅡ層を加えるとこれらの階層のマーケット・シェアは九〇%を上回っている。農産物販売総額に占めるⅠ・Ⅱ層の割合は六九年には七五・九%であり、七四年には八九・五%だったから、農産物価格の上昇の影響が強く作用した六九～七四年の場合よりも七四～七八年に上層農場へのマーケット・シェアの集中テンポは緩和しているものの、上層農場への生産の集中傾向は依然として根強く続いている(第13表)。

しかも、こうした上層農場への生産集中化傾向は巨大農場のなかで、一層、強く認められる。例えば、六九年に三三・六%であった販売額一〇万ドル以上層のマーケット・シェアは七四年には五三・六%、七

第14表 販売額4万ドル以上、農場数とその構成比および、
マーケット・シェアの推移

	① 農 場 数			② マーケット・シェア(%)		
	1969	1974	1978	1969	1974	1978
4万～59,999ドル	101,085 (3.7)	170,255 (7.4)	175,499 (7.1)	10.3	10.2	8.0
6万～79,999	45,113 (1.7)	97,116 (4.2)	113,235 (4.6)	6.8	8.2	7.2
8万～99,999	23,497 (0.9)	56,939 (2.5)	74,649 (3.0)	4.6	6.3	6.1
10万～199,999	35,308 (1.3)	101,153 (4.4)	141,926 (5.7)	33.5	16.8	18.0
20万～499,999	12,608 (0.5)	40,034 (1.7)	62,780 (2.5)		14.3	16.9
50万ドル～	4,079 (0.1)	11,412 (0.5)	17,976 (0.7)		22.4	27.3

資料：1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 5, p.6.

注：()内は農場全体に占める構成比。単位：%。

八年には六二・三%に上昇していた。なかでも七四～七八年には、販売額がより大きな二〇万～五〇万ドル、五〇万ドル以上層のマーケット・シェアの伸び率がより大きい。販売額一〇万～二〇万ドルのマーケット・シェアは七四～七八年には一六・八%から一八%へとほぼ一%の伸びにすぎなかったが、二〇万～五〇万ドルの場合には一四・三%から一六・九%へ、五〇万ドル以上の場合には二二・四%から二七・三%へと販売額が大きくなるほど、そのマーケット・シェアの伸び率も大きくなっている(第14表)。このことは、七〇年代後半には農業経営をめぐる経済環境は七〇年代前半ほどではなかったにせよ、いまだ好調を持続していたために、上層農場を中心として農業投資の増大と規模拡大が続き、その結果として上層農場での農業生産の拡大とマーケット・シェアの上昇が生み出されたことを示している。さきに七〇年代後半になると全体としては、農場の規模拡大のテンポが著しく緩和することを指摘した。だが、こうした傾向は全ての階層を通じて一様なわけではなく、上層農場では依然として農業投資の

増大、規模拡大の傾向が七〇年代後半にも継続していたとみられるのである。

もちろん、こうした上層農場への生産集中の度合は経営の技術的、および地域的諸条件などに規定されて経営部門ごとに大きく異なっている。七八年センサスの資料の制約上、経営部門についての立ち入った考察にはここでは立ち入らないが、⁽⁶⁾経営部門ごとにみた階層別農場についての特徴的な動きだけに言及しておけば次のようになる。

まず農場数の動きからみると、七四～七八年に階層ごとにみた農場数の構成比の変化が比較的、小さかったのは「現金穀作」、「たばこ」、「養禽」などの経営部門であり、また上層の農場構成比が上昇したのは「綿花」と「酪農」であった。ところで、七八年センサスでは経営部門ごとの農場分類は七四年センサスの場合とは異なり、販売額二五〇〇ドル未満の農場を含めるようになったため、経営部門ごとに零細農場数がより多く集計されている。⁽⁷⁾このため七八年センサスでは、どの経営部門においても販売額二五〇〇ドル未満の層の農場数の構成比が七四年センサスの場合よりも過大に表示された。このなかでも、とくに七四年に比し七八年に販売額二五〇〇ドル未満のVI層の農場比率がとくに高く集計されているのは、一般に巨大農場のマーケット・シェアが大きい、「その他耕種」、「野菜」、「果実」、「普通作」、「家畜」などの経営部門である。例えば、七八年には農場全体に占めるVI層の比率は「その他耕種」では三七・六%、「野菜」では二七・七%、「果実」では三六・一%、「普通作」では三七・七%、「家畜」では三二・〇%となっていた。これに対し、家族農場が支配的であるといわれる、「現金穀作」、「酪農」ではVI層の比率は、それぞれ一一・四%、一・一%と対照的に小さくなっている（第15表）。

また販売額一〇万ドル以上の巨大農場へのマーケット・シェアの集中が顕著に進んだのは「綿花」、「酪農」、「豚」などの部門であった。⁽⁸⁾これらの部門では巨大農場のマーケット・シェアは、七四～七八年に六七・三%から七四・

第15表 経営タイプ別、階層別農場数の構成

(単位: %)

	I		II		III		IV		V		VI		合 計	
	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78
現金穀作	30.9	30.9	21.2	18.2	19.4	16.3	16.3	13.4	11.0	9.7	1.2	11.4	100.0	100.0
綿花	30.9	47.7	17.0	17.9	17.6	13.8	16.9	9.6	13.8	6.0	3.8	5.0	100.0	100.0
たばこ	9.3	10.1	13.4	10.4	21.8	15.0	27.7	19.4	27.5	20.6	0.3	24.5	100.0	100.0
その他耕種	28.2	13.0	14.0	7.3	17.6	10.3	20.5	14.3	18.1	17.5	1.6	37.6	100.0	100.0
野菜	30.7	20.9	15.4	9.1	19.5	12.2	19.0	15.2	15.0	14.9	0.4	27.7	100.0	100.0
果実	26.8	20.5	17.9	10.7	20.1	11.3	18.9	11.1	14.4	10.2	1.9	36.1	100.0	100.0
園芸	33.4	26.9	15.6	12.2	16.4	12.1	17.6	14.8	15.4	15.2	1.6	18.8	100.0	100.0
普通作	25.9	20.7	20.7	12.7	22.7	13.1	18.5	10.5	11.7	5.3	0.5	37.7	100.0	100.0
家畜	20.2	14.9	14.2	8.9	17.0	11.5	21.4	15.3	23.8	17.3	3.4	32.0	100.0	100.0
酪農	39.8	61.2	32.1	23.0	18.5	9.9	7.3	3.5	2.3	1.4	0.0	1.1	100.0	100.0
養禽	76.2	67.6	12.5	5.9	4.8	3.3	3.2	2.0	2.7	3.1	0.6	18.1	100.0	100.0
全 体	28.1	23.7	19.0	12.4	18.3	12.5	17.5	13.4	15.2	13.4	1.9	24.7	100.0	100.0

資料: 1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, pp. 104-105.

1974 Census of Agriculture, Vol. II, part 8, pp. 35-36.

注. SIC (Standard Industrial Classification) に分類されていない。"その他"は省略。

七% (綿花) へ、三六・一%から五一・七% (酪農) へ、三八・一%から五四・二% (豚) へとそれぞれ急激に増大したのである。「現金穀作」と並んで家族農場経営が主体である「酪農」、「養豚」では販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアはまだ相対的に小さいから、家族農場が中心であるという経営構造は依然、変化していないとみてよい。ただ「養豚」の場合には舍飼い施設の改善などを通じた集中管理生産システムによって、また「酪農」の場合には主としてドライ・ロットを通じて、農場経営の大規模化が七〇年代には集中的に進んだのであり、そのことが、こうした部門での巨大農場への急速な生産集中を七四と七八年に生み出したのである。⁽⁹⁾ その他の部門では、七四と七八年には巨大農場へのマーケット・シェアが目立った集中はなかったものの、もともとマーケット・シェアが高かった「野菜」、「果実」、「その他耕種」、「養禽」、「肉牛」

などの部門では、販売額五〇万ドル以上の農場への生産集中が七四〜七八年にはさらに進展している。これらの経営部門では販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアは四〇%を上回るようになっており、とくに、「野菜」ではその比重は六〇%を越えている（第16表）。そして、七八年センサスから読み取れる興味深い事実、巨大農場のマーケット・シェアが圧倒的に大きな「その他耕種」、「野菜」、「果実」などでは自家菜園用の、また「肉牛」では育成に重点を置いた、それぞれ販売額二五〇〇ドル未満の零細農場も意外に厚く分布し、それが巨大農場と並存している事実である。こうした零細農場と販売額五〇万ドル以上の巨大農場とは、農場といってもはや同一範疇に分類できなくなっていることはいうまでもないだろう。

このように七〇年代には経営部門ごとに上層農場の生産集中の様相はかなり異なっていた。そのなかで七〇年代末でみると、実質的にアメリカの農業生産を担う農場は、経営部門によっては農産物販売額一〇万ドル以上、全体としてみても販売額四万ドル以上の農場に次第に限定されつつある。そして、七〇年代初頭まで農業生産に一定のウエイトを占めその所得の過半を農業経営に依存し、しかもより零細な農場階層に比べて所得水準も決して低くなかった販売額一万〜四万ドルの層といった中間層Ⅱ・Ⅲの所得および農業経営の基盤が、七〇年代後半に急速に弱化するようになったことが最大の特徴であろう。こうした階層でも農外就業に次第に重点を移すようになってきたのである。この結果、農場は大きくくると農業経営だけで成り立つ販売額四万ドル以上の階層とそれ以外の階層とに二分極化の度合を強めるようになっていく。巨大な生産力を誇るアメリカ農業を担うのは多く見積っても農場全体の三〇%程の凡そ七〇〜八〇万の農場であり、今後のアメリカ農業の生産力の動向をみるためには、これらの農場の経営を対象にすればよくなっているのである。この点をさらに経営規模別農場の動向から補足しておこう。

第16表 農産物別、階層別農場のマーケット・シェア (1974, 78年)
——販売額2,500ドル以上の農場——

(単位: %)

	50万ドル～		20万～ 499,999ドル		10万～ 199,999ドル		4万～ 99,999ドル		2万～ 39,999ドル		1万～ 19,999ドル		5,000～ 9,999ドル		2,500～ 4,999ドル	
	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78	1974	78
穀物	6.0	7.2	14.4	17.7	21.5	24.0	32.9	30.6	14.6	12.1	6.7	5.4	2.8	2.2	1.1	0.8
綿花	26.8	31.3	22.4	25.5	18.1	17.9	18.0	16.6	7.9	5.5	4.0	2.2	1.9	0.8	0.9	0.2
たばこ	3.4	3.4	5.6	9.6	11.2	16.1	25.9	27.9	20.9	17.7	16.8	12.9	10.8	8.2	5.4	4.2
野菜	55.8	62.2	16.4	14.6	9.8	8.2	9.3	7.7	4.4	3.3	2.6	2.1	1.3	1.3	0.4	0.6
果実	33.8	43.8	16.6	17.5	14.6	13.2	17.8	13.9	8.8	6.1	5.0	3.2	2.4	1.6	1.0	0.7
園芸	45.9	55.4	19.2	18.3	13.1	9.9	12.0	8.7	5.1	3.9	2.7	1.9	1.4	1.3	0.6	0.6
その他耕種	44.3	38.0	22.4	23.6	15.2	17.2	12.2	14.4	3.6	4.2	1.5	1.8	0.6	0.6	0.2	0.2
家禽	36.9	41.9	21.2	28.2	21.1	19.0	16.9	9.1	2.8	1.2	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
酪農	9.3	13.1	10.4	14.4	16.4	24.2	38.4	36.3	18.8	9.2	5.4	2.1	1.1	0.5	0.2	0.2
肉牛	44.1	44.5	12.1	13.0	11.8	11.9	15.8	14.2	8.5	6.9	5.3	4.5	3.4	3.2	2.1	1.8
豚	5.3	9.5	11.6	19.8	21.1	24.9	35.5	27.9	15.4	9.8	6.9	4.6	3.0	2.3	1.2	1.2
羊	23.4	30.9	14.8	17.2	14.7	14.3	20.0	17.1	11.6	8.7	7.7	5.6	4.9	3.7	2.9	2.5
その他家畜	25.0	33.5	15.1	13.6	14.2	11.9	18.6	14.9	11.1	8.8	7.5	7.0	5.0	5.5	3.5	4.8

資料: 1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, pp.90-91. 1974 Census of Agriculture, Vol. II, part 7, p.60.

注(1) 一九六九～七四年の農場の階層分解の動向については、拙稿「一九七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向

——一九七四年センサスの分析を中心として——」(『本誌』第三五卷第二号所収)を参照されたい。

(2) なお、修正値ではない、七四年センサスのものとままでの数字と比べると、当然のことながら、原数値では販売額の少ない階層の農場数が修正値に比べてはるかに小さくなっている。販売額一萬ドル以上のⅢ層以上では修正値と原数値との差はわずかであるが、一萬ドル未満層、とくに販売額五〇〇〇ドル未満層での数字は二六・二九%ほども異なっている。このため、七四年センサスの原数値と七八年センサスとを比較すると、七四～七八年にはⅣ・Ⅴ層の増加数は本文でみるよりもっと大きくなる。なお、Ⅵ層では原数値を使用しても農場数は七四～八七年には四万ほど減少している。(七四年センサスの原数値については、1974 Census of Agriculture, Vol. II, part 7, pp. 27-30)。

(3) 例えば、農民の受取価格は農産物全体では、七四～七八年には九%の上昇にとどまった。これは六九～七四年に価格上昇率が七九%に達した場合と比べると大きく異なっている(Economic Report of the President 1981, p. 340)。

(4) なお、一九八〇年にアメリカにおける全世帯を平均した年間所得額は二万二四〇〇ドルとなつてゐる(U.S.D.C., Statistical Abstract 1981, p. 438)。これからみると農産物販売額五〇〇〇ドル未満のⅤ・Ⅵ層の平均所得額は全世帯のほぼ平均水準であり、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ層ではアメリカ全体の世帯平均の所得水準をかなり下回ることになる。

(5) といつても七八年でみると、Ⅱ層全体では経営主が農外労働に従事しない農場がまだ半分かたくであり、農外労働一〇〇日以上従事する農場数の比率は三〇%程度である。またⅢ層の場合でも経営主が農外労働に一〇〇日以上、従事する農場数の割合は四四%にとどまっている(1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, pp. 88-89)。

(6) 本稿を用意している段階では、七八年センサスの一般報告(General Report)は入手しえないため、経営部門別農場の動向についても、ごく概略的な統計数字しか利用しえない。

(7) 一九七四年センサスでは経営部門別の農場分類は、原則として販売額二五〇〇ドル未満の農場については行なっていない。ただ第13表にみるように、七四年でも若干の農場数がⅥ層と計上されているが、これが何に由来するかは不明である。

(8) これは経営部門ごとに分類された農場のマーケット・シェアではなくて、各々の農産物ごとに販売額階層別の生産の集中率を示したものである。

(9) 本稿では、それぞれの経営部門ごとに上層農場への生産集中が七〇年代にどのように進展したかについての経済的条件

の分析については、ほとんど立ち入らないことにした。この点の、とくに畜産部門における農業経営についての急激な変貌の様子を詳細に考察したものとては、なんと云へば、L. P. Schertz and others, *Another Revolution in U.S. Farming*, U.S. D. A., Agricultural Economic Report, No. 441, 1979 (邦訳：杉崎他訳『アメリカ農業の変貌』上・下巻、昭和五七年)が秀れている。とくに「酪農」「養豚」それぞれの部門における大規模経営の発展とそこへの生産集中の様相については、*ibid.*, pp. 119-120, pp. 190-192 を参照。

(三) 面積規模別農場の動向

アメリカの農地総面積は、第二次大戦後、一九四五年の一億四一六二万エーカーから七四年の一〇億一七〇〇万エーカーまでほぼ一貫して漸減傾向を示してきたが、七四～七八年には始めて農地面積は一三〇〇万エーカーほど増大した。これは農業収益の増大を背景とした農業生産の拡大に起因するもので、戦後、始めての現象であった。また、経営農地面積に占める借地面積の比率は、もちろん、地域によって大きく異なっているが、その割合は戦後、五〇年代まではほぼ三五%、六〇年代から七〇年代前半までは三七～三八%を占めていた。このように借地面積比率が相対的に高く、しかも一定していたのがアメリカの場合の特徴であるが、七四～七八年に借地面積はさらに増大し、第二次大戦後、最大面積になっている。これはインフレ高進のもとで後により詳しくみるように農地価格が七〇年代にはそれまでの時期に比べると、はるかに急上昇するなかで経営の規模拡大が一層、借地に依存して進められるようになったことを背景としていた(第17表)。

こうした前提を置いて六九～七八年に経営規模別農場の動きをみると、五〇〇～九九エーカー層の農場数はほとんど変化していないなかで、より経営規模の大きな一〇〇〇エーカー以上層と逆にまた最も零細な五〇エーカー

第17表 自有・貸借別農地面積

(単位: 1,000エーカー)

	経営主が所有する農地	他からの賃借農地	他人のために経営する農地	経営主が他に賃貸する農地
1945	NA	NA	NA	NA
50	717,807	410,546	112,018	78,950
54	722,721	406,066	105,748	74,511
59	667,575	399,551	116,682	60,429
64	644,099	NA	NA	53,814
69	722,362	403,693	NA	63,162
74	686,648	383,405	NA	53,023
78	674,315	412,591	NA	57,212

資料: 1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, part 3, p. 1-6.1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, p. 124.

未満層で農場数が増加しそれ以外の階層では農場数はいずれも減少しているのが目立っている。そして、農場数の増加は規模の大きな一〇〇〇エーカー以上よりも零細な五〇エーカー未満層で大きく、農場数の減少は一〇〇〇二一九エーカー、二二〇〇四九九エーカーの中間層で最大になっているのが特徴である。例えば、一〇〇〇エーカー以上層および五〇エーカー未満層の農場数は、六九七八年に一五万一千から一六万一千へ(農場全体に占める構成比では五・五%から六・四%へ上昇)、六二万六千から六九万へと(同じく二三・三%から二七・七%へ)、それぞれ増加したのに対し、一〇〇〇二一九エーカーでは実に四五万九千から三八万七千へ(農場全体に占める構成比では一六・八%から一五・六%へ下落)、二二〇〇四九九エーカー層では七〇万七千から五五万八千へ(同じく二五・九%から二二・三%へ)とそれぞれ急減したのである。

五〇〇四九九エーカー層でも一〇〇〇四九九エーカーほどではなかったにせよ、減少する農場は多数にのぼった(第18表)。要するに六九七八年には経営規模別にみると農場の両極への分解が進展したのであった。

これは、販売額別農場の動きでみた場合と同様に、規模の大きな上層で農場数が増加する一方で、中間の五〇〇四九九エーカー、なかでも一

第18表 経営規模別農場数

	50エーカー未満	50～99	100～219	220～499	500～999	1,000～1,999	2,000エーカー	合計
農場数	635,576	459,942	706,973	561,154	215,659	91,089	59,907	2,730,250
1969 { 構成比(%)	23.3	16.8	25.9	20.6	7.9	3.3	2.2	100.0
農場数	507,797	384,762	579,099	480,121	207,297	92,712	62,225	2,314,013
1974 { 構成比(%)	21.9	16.6	25.0	20.7	9.0	4.0	2.7	100.0
農場数	690,113	386,898	558,322	465,006	214,789	98,301	62,911	2,476,340
1978 { 構成比(%)	27.7	15.6	22.3	18.6	8.6	3.9	2.5	100.0

資料: 1974 Census of Agriculture, Vol. II, part 2, pp. II-16～II-17.

1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, pp. 70-71.

〇〇～二一九エーカーの経営基盤が急速に脆弱化し、さらに実際にはたんに居住地を農村に求めているような居住農場かホビー農場にすぎない五〇エーカー未満の農場が増加する構造になっているからである。こうした七〇年代の経営規模別にみた農場の動きを、六〇年代についてみた場合と対比させてみれば、そこに次のような特徴を見出すことができる。まず、六〇年代には全体として農場の減少数が七〇年代よりもはるかに多数にのぼったために、経営規模ごとの農場数の変化も大きかった。そのなかで、六〇年代には七〇年代よりも五〇エーカー以上に属する農場の増加と同時に、二二〇エーカー未満層での農場数の減少が、とくに零細な規模ほど農場数の減少が目立っていた。例えば六九～七八年に五〇エーカー以上の農場数の増加はほぼ九千にとどまったのに対し、五九～六九年には、その増加数は三万に達していた。また、二二〇エーカー未満の農場数は五九～六九年には一〇七万六千も減少したが、なかでも五〇エーカー未満の階層では、農場数の減少は四二万一千にもおよんだのである⁽³⁾。こうしたことからみると、七〇年代には全体として経営規模間での農場の階層移動数もより少なくなっているうえに、なに

よりも五〇エーカー未満の農場がそれなりに安定した兼業農場として増加しつつあることが目立っている。そして、販売額別にみた場合よりも、経営面積規模別に農場の動きをみた場合のほうが、とくに経営規模が大きい階層で、その増加数がかかるかに少ないのが特徴である。これは農地規模に比較的拘束されなくても経営拡大が可能な畜産部門などで経営を特化し（例えば、穀作経営を切り離して）、装置産業化を進める形で七〇年代にも引き続き経営が発展したこと、などを反映しているためであろう。⁽⁵⁾

次に経営規模別に経営、所有、借地面積のそれぞれの動きをみておこう。まず、アメリカでは農地がいかに少数の大規模経営に集中、集積されているかが目を引く。例えば、農場全体の一五%を占めるにすぎない五〇〇エーカー以上層で農地全体の七一%を経営し、さらに、そのうち農場数にして全体のわずか六・五%の一〇〇エーカー以上層で農地全体の五六・一%を経営している。そのうえで各々の経営規模階層に属する農地面積をみると、農場数の場合と同様に六九〇七八年では五〇エーカー未満の零細層と五〇〇エーカー以上の大規模層で農地面積が増大し、逆に一〇〇〇二一九エーカー、二二〇〇四九九エーカー層の経営農地面積はかなり減少している。この点はさらに時期を絞って七四〇七八年についてみても、二〇〇〇エーカー以上の農地面積がやや減少していることを例外とすると、六九〇七八年でみた場合とほぼ同じである。⁽⁶⁾

このように農場数でみた場合と同様に農地面積についても、大規模層と零細層への集中化がみられる。ただ、経営規模別農場でみた場合と同様に六〇年代と比べるとその動きは、はるかに緩やかになってきた。例えば、五九〇六九年には五〇〇エーカー以上の階層が経営する農地比率（経営農地全体に占める）は、六一・二%から六八・二%へと七%も上昇したのに対し、六九〇七八年には三・一%の上昇にとどまり、農地の階層間移動と農地の流動性

も低下してきている。

ところで、経営規模別に経営主の所有および借地農地の動向をみると経営農地の場合とはまた異なった様相を呈している（第19表）。まず六九～七八年に面積規模別に経営主の所有農地をみると、経営農地の場合よりも五〇〇エーカー未満層が所有する農地比率（所有農地全体に占める割合）ははるかに大きい。これに対して五〇〇エーカー以上層の所有農地比率は経営農地面積の割合に比べると六四・六%（七八年で）とかなり小さくなっている。そして、六九～七八年には五〇〇エーカー以上層が所有する農地面積はほとんど増加していず、大規模層への農地所有の集中はほとんど進展していない。⁽⁷⁾

これに対し、借地農地では大規模層への集中化傾向は経営農地の場合よりも顕著になる。七八年でみると、五〇〇エーカー以上層の借地比率（借地面積全体に占める）は七八%に達し、この階層が保有する借地は六九～七八年に二三一〇万エーカーも増大した。五〇〇エーカー以上の大規模農場が所有、賃借、経営する農地面積の集中化率は、借地、経営地、所有地の順になっており、こうした階層では経営の規模拡大のパターンは典型的に借地によるものになっている。ところが、こうした借地に依存する規模拡大のパターンは五〇〇エーカー未満層では様相をやや異にしてくる。二二〇～四九九エーカー層では経営主が賃借する農地が五八三八万エーカー存在する一方、賃貸に出す農地は九七万エーカーにすぎないから借地に依存する規模拡大パターンがこの階層でも支配的である。だが、一〇〇～二一九エーカー層になると借地面積、二一四八万エーカーに対し、賃貸農地も七三三万エーカーにのぼっており、経営主が賃貸に出す農地面積の割合も無視できなくなってくる。さらに一〇〇エーカー未満層になると経営主が賃貸に出す農地面積のほう次第に借り入れ農地面積を上回るようになっていく。⁽⁸⁾このように経営規模から

第19表 経営規模別にみた経営農地面積，所有農地面積，賃貸借農地面積の構成比

(単位：%)

	50エーカー 未 満	50～99	100～219	220～499	500～999	1,000～1,999	2,000 エーカー	該当農地総面積 (千エーカー)
①経営農地面積								
1969	1.3	3.2	10.0	17.2	13.9	11.6	42.7	1,062,893
74	1.1	2.8	8.6	15.5	14.0	12.4	45.7	1,017,030
78	1.4	2.9	8.6	15.7	15.2	13.7	42.4	973,736
②所有農地面積								
1969*	1.3	2.5	10.7	12.5	14.5	12.4	40.1	582,840
74*	1.5	2.9	9.8	17.1	14.2	12.7	41.8	578,907
78	3.3	4.3	11.2	16.5	13.8	12.1	38.7	620,677
③賃借農地面積								
1969*	0.4	0.8	5.2	16.9	16.4	13.9	46.5	362,192
74*	0.3	0.9	4.5	14.6	16.5	14.8	48.4	367,690
78	0.8	1.3	5.3	14.4	16.9	15.7	45.5	405,468
④賃貸農地面積								
1969*	13.4	5.1	11.9	16.5	14.1	11.3	29.9	46,583
74*	12.1	7.1	12.7	16.2	12.0	11.0	28.9	40,957
78	19.0	8.1	14.1	15.2	11.6	9.9	22.1	52,409

資料：1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, p. 70. 1974 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, pp. 1-52, 53.
1969 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chapter 2, pp. 109-111.

注. * 印の所有・賃借・賃貸農地面積の1969, 74年については農産物販売額2,500ドル以上の農場. 78年は全農場. このため, 所有・賃借・賃貸のそれぞれの農地面積の場合, 零細層が占める比率は1978年には1969, 1974年の場合よりも高く表示されることになる.

みると主として二二〇エーカー以上と一〇〇エーカー未満層では、前者は借地により経営規模の拡大を努めるのに対し、後者は所有農地を賃貸に出して経営規模を縮小するという対照的なパターンになっている。そして指摘しておくべきことは、すでに言及したようにアメリカでは借地面積が大きかったが、現実の農場経営主が賃貸に出すのは借地全体の約八分の一程度の五二四万エーカーであり、残りの大部分は農場経営主以外の地主階層の所有に帰するものであることである。⁽⁹⁾

これまでみてきたように七〇年代末になると、経営規模からみると五〇エーカー未満層を措くと、五〇〇エーカー以上層でのみ農場数が増加するようになっており、こうした大規模層が保有する農地比率も七〇%を越えるようになってきた。また、七〇年代にはインフレ高進のなかで農地投資が活発化した⁽¹⁰⁾が、大規模層への農地所有の集中はほとんど進展しなかった。テンポが緩慢になった大規模層への経営農地の集中も主として借地の集中を通して進展しており、このことからアメリカにおいては農地の経営と所有の分離傾向が七〇年代には一層、強まっていることが分かる。⁽¹¹⁾ 事実、農場経営主以外の者が所有し、借地に出している農地面積は七八年には三億五三〇六万エーカーも存在し、しかも、こうした農地面積は六九一七八年には一七四六万エーカーも増大しているからである。こうした経営と所有の分離の強まりが将来のアメリカにおける農業経営に持つ意味は、農地所有構造の分析をふまえた⁽¹¹⁾今後の解明にまたなければならない。

注(一) 例えば、一九七八年で見ると農地面積に占める借地面積の割合が最も高いのは、中西部の四一・八%で、逆に最も低いのは東北部の二五%となっている。また、南部、西部では、この比率はそれぞれ四〇・七%、四一・八%となっている。
(1978 Census of Agriculture, Vol. I, part 51, p. 124)。

(2) 六九一七四年の販売類別農場の動きについては、すでに前稿で行なっているので本稿では、これについては主として七

四七七八年の動きについてだけ考察した。しかし、経営規模別農場の動きについては前稿では論及しなかったので、本稿ではこれについては六九七八年と時期をより長くとって考察することにした。

- (3) 例えば、一九五九年には経営規模五〇エーカー未満の農場数は一〇五万七千存在したが、六九年には六三万六千に減少した (U.S.D.C., 1964 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chapter 2, pp. 244-245, 1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, part 2, pp. II-16~II-17)。

- (4) このことをより正確にいうためには、経営規模別の階層区分を、とくに二二〇〜四九九エーカーの階層をより細分化して農場の動きをみなければならぬが、残念ながら、こうした資料をわれわれは利用できない。

- (5) この点については、L. P. Schertz and others, *op. cit.*, の part II (pp. 85ff.) を参照。

- (6) 七八年センサスで二〇〇〇エーカー以上の農場数が減少している一つの原因は、七八年センサスでは、大学の実験農場など比較的規模の大きい、これまでセンサスに含まれていた「例外農場」(この例外農場の一農場当たり平均経営面積は七四年で二万四六〇五エーカー)が農場に含まれなくなったことである、と考えられる (1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, p. A-11)。² この「例外農場」が七八年にも七四年と同数(二二三八農場)存在し、しかも経営規模別にみた分布割合が同じだと仮定すれば、二〇〇〇エーカー以上および一〇〇〇〜二〇〇〇エーカーに属する農場数も九〇〇ほど増加するため、二〇〇〇エーカー以上の農地面積も、七四年と大差ないものと推定される。七四年の例外農場についての経営規模別の農場数は、1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, part 7, pp. 34-35 を参照。

- (7) もちろん、地域によって農地所有の集中の様相は大いに異なっている。七八年でみると大規模所有者への農地所有の集中度が最も高いのは、太平洋岸、山岳部、南西部であり、逆に集中度が相対的に低いのは、中西部の、とくにコーン・ベルトおよび大湖諸州である。太平洋岸、山岳部では上位1%の所有者が所有する農地は全体のそれぞれ四三%、三七・六%にもおよんでおり、上位5%の者が所有する面積割合になると、太平洋岸では実に七1%、山岳部でも六七・二%にも達している。これに対し、コーン・ベルト、大湖諸州では上位1%の者の農地所有面積の比率は、それぞれ七・九%、八・四%とはるかに小さくなる。大規模経営が発展している地域では農地所有の集中が進んでいるのに対し、家族農場経営の地域では農地所有は、はるかに分散した構造になっているのである。

また、資産として農地が買い増しされ、それによって農地所有の蓄積が図られる傾向があるアメリカでは、農地所有が

比較的、高齢者に集中しているのも、もう一つの特徴である。例えば、同じく七八年でみると、五〇歳以上の者が所有する農地面積比率は七〇%にも達しているのである (U.S.D.A., *A Time to Choose, Summary Report on the Structure of Agriculture*, 1981, pp. 74-76)。

(8) 正確にいうと、一九七八年に経営規模五〇～九九エーカー層では借地面積は五二七万エーカーで賃貸面積、四二六万エーカーをまだわずかながら上回っているが、五〇エーカー未満層になると借地面積、三二五万エーカーに対し賃貸面積は九九六万エーカーで賃貸に出す農地面積のほうがはるかに大きくなる (*Ibid.*, p. 70)。

(9) 地主としては、比較的、隠退農、農家の寡婦などの比重が高いとみられるが、不在地主 (他のカウンティあるいは他の州に居住するもの) の農地所有の比重も高い。職業別、居住地域別に農地所有者の構成を調べた一研究成果によると、一九七八年で農地所有面積の五六・四%は現役の農民が所有し、隠退農、ホワイト・カラー層が全体のそれぞれ一六・七%、一四・三%を所有している。また同じカウンティ内に居住する者が農地の七六・七%を、不在地主が二〇・二%を、外国人が〇・五%をそれぞれ所有している (J.A. Lewis, *Landownership in the United States*, U.S.D.A., *Agricultural Information Bulletin*, No. 435, 1978, p. 8)。

(10) 農地の所有と経営の分離が強まっている一例としては、とくに中西部などで不在地主が所有する農地を農地信託会社 (farm management co. などと呼称されることが多い) に委託し、この農地信託会社が一定の仲介料を取って農場経営者を見出して、農場経営の仲介業務を行なうことが増大している事例を挙げることができる。ただし、残念ながらこの農地信託会社に関する公式統計は存在しない。一例として、こうした農地信託会社でも事業規模が大きい上位八三社の農地運用面積をみると、六二四万エーカーとかなりの規模にのぼっており、しかも、農地を委託に出す顧客の大部分は都市の高額所得者である (*Agricultural Finance*, No. 12, 1981)。この *Agricultural Finance* の資料は農業金融問題研究会の坪井伸広氏が現地調査により見出し、整理したものである。こうした事実には、アメリカにおける最近の農地投資のあり方、および農地の所有と経営の分離の性格の一端を具体的に示すものであり、興味深い。

(11) アメリカでの農地の所有構造を示す資料は少ない。このなかで農地の所有構造の一端を示すものとして前記 J.A. Lewis の論文によって、土地の取得方法、取得時期をみると、土地の取得方法としては非縁戚者を通しての土地取得の比率が高く、それが六〇%を占め、相続、親戚からの購入、贈与などを通しての土地取得は土地取得全体のそれぞれ一八・五%、

一六・三%、二・七%を占めている。また、取得時期からみると、所有地面積のうち一九七〇～七八年に取得された土地面積は二八%、六〇～六九年に取得されたものは二五・五%で、一九四〇年以前に取得されたものの比率は一五・二%にすぎない(J. A. Lewis, *op. cit.*, pp. 12-13)。このことから、土地市場を通じての土地取得が高い比重を占め、しかも年間に取引される土地面積が相対的に大きいのがアメリカの場合の特徴になっている。もちろん、土地全体でみた場合と農地でみた場合には若干、差異があるかもしれないが、農地面積が土地面積全体の圧倒的な比重を占めていることから、これらの数字はアメリカにおける農地取得の特徴をも示すものとみてよいだろう。

四 農業経営をめぐる問題

(一) 農業投資の動向

第二次大戦後、現在まで続いているアメリカ農業の急激な生産力の発展は、周知のように経営の大型機械化、農業化学品(肥料・農薬)の増投、品種改良の三者が合体して実現したもので、それを経営面から可能にしてきたが、経営の一部門への特化傾向＝専作化の進展であった。耕種部門の場合には大型機械化による経営のスケール・メリットの發揮と土地生産性の上昇によって、また畜産部門の場合には飼育方法の工場システム化(給飼方法の規格化、システム化)による大規模飼育によって、農業生産性はそれぞれ急速に上昇してきた⁽¹⁾。そして土地生産性の上昇の場合には、農業化学品の増投、品種改良に加え、地域によっては灌漑の普及も大きく寄与していた。このような農業の技術革新は、品種改良、経営方法の合理化を除くと、大型機械化、化学肥料や農薬の大量投入など、いずれも石油などを中心とするエネルギーの大量消費型のものである。

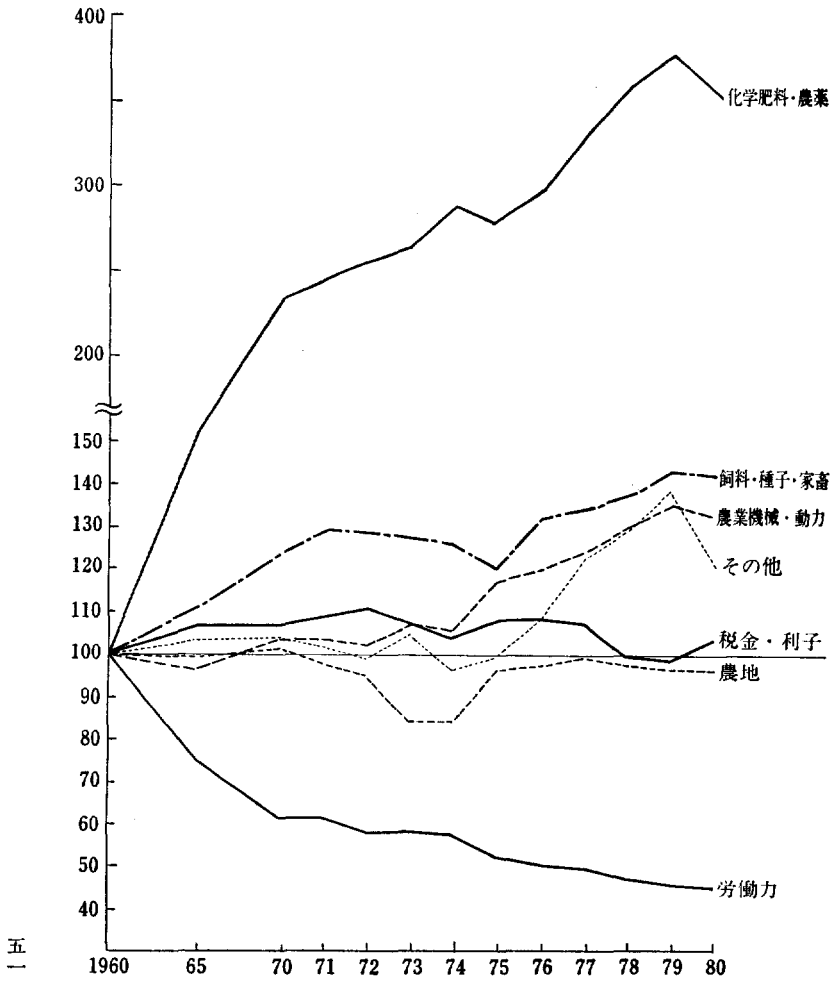
ところで、七〇年代の農業投資の動向をまず主要投入財の物的投入量でみると、動力および機械の投入量は七〇

七九年には三〇%増大し、六〇と六九年の投入の伸びよりも大きくなっている。一農場当たりの農業機械の平均保有台数はすでに六〇年代中頃に頭打ち状態になっていたが、七四と七八年には保有台数もやや増加したばかりでなく、農業機械の大型化にともなう新規更新が、七〇年代には六〇年代を上回る勢いで続いているからである。⁽²⁾ 例えば、農業機械の大型化を示す一指標としてトラクターの平均馬力数を見ると、一九六〇年の三三馬力から七〇年には四四馬力へ、さらに七九年には五七馬力にまで増大している。そして一九七九年では、新規に購入されるトラクターの平均馬力は一〇〇馬力に達しているのである。⁽³⁾

次に、化学肥料、農薬などの投入量は七〇年代には六〇%増大しており、六〇年代までの傾向と同様に各種投入財のなかで最大の伸びを記録している。ただ六〇年代には例えば化学肥料の投入量は一〇九%も増大していたから、⁽⁴⁾ それと比較すると投入量の伸びは七〇年代にはかなり低下してきたことが分かる。また、本来は農業内部で生産される、飼料、種子、家畜（雞、子牛など）などの投入量は、その伸びは六〇年代よりやや小さくなっているものの、七〇年代にも相変わらず増大している。これにより主として穀作と畜産との分離による経営の特化が七〇年代にも進展していたことが示される。この他に、輸送、灌漑、賃耕、および家畜の健康管理費用など、“その他”の費用項目に分類される支出も、八〇年には一時的に減少しているが、七〇年代後半には総じて増大しているのが目立っている。そして、こうした“その他費用”の顕著な増大は、そこに含まれる費用項目に示されるように、エネルギー関連支出の増大、灌漑の普及、兼業化と農業機械の大型化、および畜産部門での舎飼いによる大規模飼育、などが七〇年代にさらに進んだことを反映している。⁽⁵⁾（第一図）。

こうした物的数量でみた農業投資の動向を投資額で補足しておこう。後により詳しくみるように、主要投入財

第1図 主要農業資材の物的投入量の推移
(1960=100とした指数)



資料：U. S. D. C., *Statistical Abstract* 1981, p. 680.

第20表 主要投入財ごとの投入額の伸び
(1950年=100とする指数)

	飼	料	家	畜	化学肥料 (石灰を含む)	農	薬	石油燃料 +電力	賃	銀	機械・施設	地	代	経営費全体
1950	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55	118.2	76.8	121.5	121.5	111.7	120.8	93.0	90.1	83.6	114.0	140.7	173.0	228.3	389.9
60	138.7	125.0	137.8	162.0	131.5	108.9	102.8	157.9	117.5	173.0	228.3	389.9	671.6	80
65	172.8	145.3	204.5	245.1	247.0	523.5	159.5	154.7	203.7	134.2	286.6	362.1	515.8	75
70	244.5	215.8	247.0	654.7	909.2	1,715.1	794.2	367.9	515.8	362.1	671.6	80	553.6	525.1

資料：USDA, "Economic Indicators of the Farm Sector", *Income and Balance Sheet Statistics*, 1980, pp. 87-92.

価格の上昇が顕著なこともあり、七〇年代には農業投資額の伸びは六〇年代をかなり上回っている。たとえば、六〇～七〇年には機械・施設への投資額は九八%増大したのに対し、七〇～八〇年には一五四%増になっている。また、物的数量で見ると、その伸びが六〇年代よりも低下している肥料・農薬の支出額も、六〇年代の増加率、九七%に対し七〇年代には二〇一%になっている(第20表)。ただし、農業化学品の場合には投資額でみても七〇年代後半になると、その伸び率は七〇年代前半に比べてかなり低下し始めるのが特徴である。さらに、その他費用でもみたように、七〇年代には農業機械の賃借、作業委託に関する支出が急増していることが目立つ。農場が農業機械を購入せずにリースや作業委託に依存するのは、農業機械が大型化し、高額になっている一方で兼業農場が増加していることを反映しているよう。これら費目の農場支出額は七〇～七九年には一三億五五〇〇万ドルから四〇億

九〇〇〇万ドルに急増したのであった。⁽⁶⁾ 本来、この種類の農場支出は農業機械投資の一部とみなしうるから、七〇年代の農業機械投資の伸びはさきにみたよりも一層、大きかったのである。

このように各種資財の物的投入量、投資額の推移からみると第二次大戦後、六〇年代まで続いていた経営の大型機械化、農業化学品の大量投入⁽⁷⁾というエネルギー多消費費の農業投資パターンは七〇年代にも引き続いていたことが分かる。ただ、六〇年代までと異なる点は機械・施設への投資増がより大きく現われ、農業化学品支出の伸びが低下してきたことである。このことから七〇年代には農業機械・施設への投資がより重点的に展開されたといつてよい。それは資本支出に密接に関連する減価償却費が七〇年代後半に急増している事実にも裏付けられる。農業機械・施設などの投資に関連した減価償却費は七〇〇八〇年に五八億ドルから一八二億ドルへと三倍以上に増大したが、これは、もちろん、この間の農業経常経営費の伸びを相当に上回るものであった。こうした農業機械なり施設への農業投資が七〇年代後半に重点的に進んだことには、農産物市場の拡大およびインフレ要因が大きく作用していたと見られる。農産物市場の拡大を先取りして農業投資が行なわれ、また資財費が絶えず上昇しているなかで、できるだけ早めに大型農業機械などへ集中的に投資する農場の対応がこの時期には強まったからである。⁽⁸⁾

ところで、七〇年代の農業投資のもう一つの特徴は、農地投資がかつてみなかったほど活発化したことである。全国を平均すると農地価格は七〇〇八〇年にエーカー当たり一九六ドルから六四一ドルへと物価上昇率をはるかに上回り、三倍以上に上昇した。⁽⁹⁾ そして農地価格の上昇テンポは農業収益が急増した七三〇四年に最も著しかったものの、農業収益の伸びが次第に停滞するようになる七〇年代後半に入っても、そのテンポは落ちなかった。このことは、農業収益性が増えます増大するだろうとの期待感から始まった農地投資が七〇年代後半にはインフレヘッジ

の対象として選好されるようになったことを意味している。この結果、次第に農地価格の上昇と農地投資はスパイラルの関係で進むようになり、七〇年代後半になればなるほど農地投資は必然的に投機的性格を強めざるをえなかったのである。農地取引件数は、母体となる農場数の減少によって七〇年代には六〇年代よりも、もちろん減少している。⁽¹⁰⁾だが、信用供与にもとづく農地取引が著しく増加したことは、こうした七〇年代における農地取引の性格の一端を物語っている。例えば、六〇年代前半に信用に依存する農地取引は農地取引全体のほぼ七〇%だった。ところが、七〇年代後半にはその比率は九〇%にも達するようになり、⁽¹¹⁾その結果、農場が保有する抵当負債額は七二〇八二年には三二億ドルから一〇三四億ドルへと急増し、また農場が支払う抵当利子も七〇〇八〇年に一七億六〇〇〇万ドルから七三億ドルへと急増した。もちろん、この支払利子の増大は最近の市場における高金利も強く影響しているが、こうした抵当支払利子の増大によって八〇年代に入ると農業収益の急減少のなかで、一部に破産する農場数も増加しているのである。⁽¹²⁾

また、すでに三の(三)で考察したように七〇年代後半には農地投資が活発化した割には農場当たりの平均農地面積も増大せず、大規模層への農地の目立った集中もみられなかった。このことは農業機械投資が増大し、さらなる大型機械化が進展したにもかかわらず、それに見合う経営の規模拡大は実現せず、その結果、四の(二)でみるような農業機械、施設などの面での過剰投資を生む要因になっている。

ところで、こうした七〇年代の農業投資のもとで投資効果はどのように現われたであろうか。まず、農業における労働生産性の伸びからみると、七五〇七八年にはその上昇テンポはかなり低下し、生産性の上昇率が低下する兆しがみえた。だが七九年以降、豊作が続いた影響も加わって、七〇年代全体をとってみると農業全体での労働生産

第21表 農業における労働生産性の推移
(単位時間当たり生産量)
(1967年=100とした指数)

	畜 産	耕 種	農業全体
1950	37	36	34
55	46	45	44
60	62	66	65
65	86	90	89
70	121	111	115
75	160	142	152
80	240	165	194

資料：USDC, *Statistical Abstract* 1981, p. 681.

性の上昇率は、五〇年代、六〇年代とほぼ同一の七二%を記録している(第21表)。とくに畜産部門においては労働生産性の伸び率は七〇年代には八五%と六〇年代を上回っており、なかでも一万頭にもおよぶ大規模飼養経営(ドライ・ロット)が本格的に始まった酪農、インテグレーションの一層の強化による飼育の装置化、工場システム化がさらに進展した家禽部門における生産性の伸びが目立っていた。飼料供給業者、食肉加工業者などのインテグレーターとの連携強化を通じて、舍飼による大規模飼育のシステム化は、畜産部門の場合、七〇年代には六〇年代を上回る勢いで進んだのであった。

一方、耕種部門のなかでは食料穀物、野菜、果実などでの生産性の伸びは次第に低下してきているなかで、引き続き綿花、飼料穀物では生産性の伸びが顕著である。一九七〇、七九年に食料穀物、野菜での労働生産性の伸び率は、いずれも二一・五%であったのに対し、綿花での生産性の伸び率は実に三四六%、飼料穀物の場合には、これよりはるかに劣っていたものの一〇二%になっていた。綿花の場合には灌漑地での大規模経営が七〇年代には一層、進展し、七〇年代の灌漑農業の普及がこうした急速な生産性上昇を生み出す背景となっていた。⁽¹³⁾ また飼料穀物の場合には食料穀物に比べ、六〇年代までと同様に品種改良効果が強く作用し、その結果として単収増が引き続いたためとみられる。⁽¹⁴⁾

このように経営部門、作目ごとの生産性の上昇率に跛行性が強まり、ま

た年ごとの生産性の変動幅も大きくなってきているものの、七〇年代にはなお六〇年代までと比べても遜色のない農業生産性の上昇が引き続き、アメリカにおける農業生産力の発展のテンポとその持続性がいかに急速で、しかも根強いものであるかを示していた。しかし、こうした生産性の持続的な上昇は(三)でみるように、必ずしも農場の純所得増に結びつくものではなく、また農業生産の収益性の向上としても反映されにくくなっている。それは、また経営規模別にみた生産性格差、投資の効率性という問題とも密接に関連しているようにみえる。そこで、次にこの点を考察しよう。

注(一) アメリカにおける農業生産性の伸びがいかに急速であったか、また、それを生み出した諸要因は何であったかを解説、分析した著作は多い。簡潔に解説したものとしては、U.S.D.A., *A Time to Choose*, *op. cit.*, ① Chapter 3, pp. 55-66 が役に立つ。経営部門ごとのより立ち入った分析としては、Lyle P. Schertz & Others, *op. cit.*, part II, および 26th Congress 2nd Session, Committee on Agriculture; Nutrition and Forestry, U.S. Senate, *Farm Structure: A History Perspective on Changes in the Number and Size of Farms*, 1980, pp. 127ff. が秀れている。

なお、養禽、肉牛、加工野菜を対象として、これらの部門で経営構造の変化と生産性の上昇とがどのような過程を経て実現されてきたかを、第二次大戦後、一九七〇年代までを通して追跡したものととしての最近の研究成果としては、Donn A. Reimund & Others, *Structural Change in Agriculture: The Experience for Broilers, Fed Cattle, and Processing Vegetables*, U.S.D.A., Technical Bulletin No. 1648, 1981 がある。同書によると、それぞれの部門での経営構造の変革は、いずれも次のような四つの過程を経て実現してきたという。第一は、農民および農民以外の農業関連業者(資財供給業者、配送、加工業者など)での新技術の導入の動き、第二は、旧来への生産方法への抵抗感が少ない新しい地域への生産拠点の移動により技術導入が促進される、第三は、新しい生産技術の導入による生産の急上昇、第四は、垂直統合や契約栽培に示されるような、経営のリスク分散を可能にするような流通機構レベルでの変革、である。そして、最初の新技術の導入を図ったのは、農業への新規参入者が多かったという (*Ibid.*, pp. i-v)。

また、こうした経営構造の変革を生み出した発展過程のパターンは、最近、経営の発展が著しい養豚、酪農、飼料作な

どの部門にも同時にあてはまるといふ (*Ibid.*, pp. 55-64)。

同書の研究は、経営部門ごとの構造変革の過程のパターンを類型化しすぎているきらいもあるが、アメリカ農業のダイナミックな発展がどのような過程を追って実現してきたかを市場条件、農業生産の立地条件、およびアグリビジネスと農業経営者との相互関係などから手際よくまとめたものであり、第二次大戦後のアメリカ農業の技術革新の起動力は何であったかについて、われわれに有益な示唆を与えてくれる。

- (2) 一九六九～七四年に農場が保有する農業機械の台数がほとんど増加しなかったことについては、拙稿『本誌』第三五巻(第二号)二三二～二三三頁参照。七四～七八年には、農場が保有するトラクター台数はかりでなく、コンバイン、綿花摘み取り機なども増加している。とくに、コンバインの場合、農場の保有台数のうち、ほぼ三〇％は七四～七八年に購入されたもので、農業機械の更新投資が七〇年代後半に急速に進展したことを示している (*1978 Census of Agriculture*, Vol. 1, part 51, p. 8)。

- (3) U.S.D.A., *Economic Indicators of the Farm Sectors: Production and Efficiency Statistics 1979*, p. 3, p. 51.

- (4) *Ibid.*, p. 47.

- (5) 農業投入財のなかで、その他^①の投入財の物的投入量の伸びは、一九七〇～七九年では三三％であり、農業化学品の六〇％に比べて大きかった (U.S.D.C., *Statistical Abstract 1981*, p. 680)。

- (6) U.S.D.A., *Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1980*, p. 88. ただし、七八年センサスでは、作業委託、農業機械のリースに関連する農場支出額は一七億七六〇〇万ドルとなっており、農務省の統計とかなりの差になっている。この差異がなにに由来するものであるかははっきりしない。

- (7) ただし、アメリカで化学肥料などが大量投入されるようになったといっても、国際水準からみると、単位面積当たりの窒素施肥量をとっても一九七五年でヨーロッパ全体の五〇％、日本の四〇％水準にとどまっている (FAO, *Annual Fertilizer Review*, 1976-46)。

- (8) こうした要因以外に信用供与が比較的、容易に受けられたこと、税制が農業投資を促進したことなども一般に指摘されることが多い。これらについては、L. P. Schertz and Others, *op. cit.*, pp. 42-73 が参考になる。

- (9) U.S.D.A., *Farm Real Estate Markets Development*, 1980, p. 17.

- (10) 一九六〇年代には農場不動産の取引件数は平均すると、年間一三万件であり、七〇年代には年間平均一一万件となっている (*Ibid.*, p. 27)。母体となっている農場数が七〇年代には六〇年代よりも相当に少なくなっていることを考えると、七〇年代のほうが農場不動産の取引は六〇年代よりはるかに活発だったことが分かる。
- (11) U.S.D.A., *Farm Real Estate Market Developments, Outlook & Situation 1981*, p. 31.
- (12) 破産農場数が八〇年代に入ってから急増していることは周知の事実であるが、こうした農場の経営収支が悪化していることを示す具体例は、96th Congress 2nd Session, *Hearings before the Committee on Agriculture, House of Representatives, No. 96-DDD, Financial Problems Facing American Agriculture, 1980* の例え²⁾、二〇七頁以下。
- (13) 綿作の灌漑農地面積は一九七四〜七八年に、三六〇万エーカーから四六九万エーカーへと一〇〇万エーカーも増大し、野菜、馬鈴薯について灌漑地への依存が高くなっている (1978 *Census of Agriculture*, Vol. I, part 51, p. 20 な)。綿作の場合、単収が最も高い地域は灌漑農業が進展している西部太平洋沿岸であるが、化学肥料などの支出額は、東南部やデルタ地域のほうが多くなっている。本文でみたように七〇年代にも綿作経営では農業生産性の上昇は急速であるが、それでも、その上昇率は六〇年代までと比べるとやや低下するようになってきている。第二次大戦後、七〇年代までの綿作部門での農業経営の急激な変貌とそれを生み出した技術的諸要因については、U.S. Senate, *Farm Structure, op. cit.*, pp. 271-285.
- (14) 小麦の場合には、エーカー当たり収量は一九七〇〜八〇年には三一・八ブッシェルから三三・四ブッシェルへとさほど伸びがみられなかったのに対し、とうもろこしの場合には同期間にエーカー当たり収量は八〇・八ブッシェルから九一ブッシェルへとより大きな伸びをみせた。ただ、とうもろこしの場合でも、七〇年代の単収の伸び率は六〇年代に比べると大分、小さくなっており、全体に土地生産性の伸びに停滞化の兆しがみえる。

(二) 経営の規模拡大の問題

さきにみたように七〇年代に入ると農場数の減少テンポが急速に緩和したことにより、全体として農場の規模拡大のテンポもかなり弱まってきた。センサスによっても七四〜七八年には一農場当たり平均経営面積は、二七エー

カーほど拡大したにすぎず、大規模層による農地の目立った集中、集積も進展せず、七〇年代中後半以降、農場経営の規模拡大は六〇年代までとやや様相を異にしていた。

この点を明らかにするために、階層別（農産物販売額別）に農業純所得を農業粗収益で除した農業所得率の推移からみよう。販売額五〇〇〇ドル未満の実質的に農場経営に生計基盤を置いていない階層をひとまず除外すると、七〇年代を通して農業所得率はⅡ層（販売額二～四万ドル）で最高であるが、それ以下の階層およびⅠ層でも一〇万ドルまでの階層には大きな格差が存在しない。たとえば、七一～七五年（五カ年平均）ではⅡ層の農業所得率、三二・一％に対し、四～一〇万ドルでは二九・六％になっているし、七六～八〇年をとってもⅡ層の二七・〇％に対し、四～一〇万ドル層では二四・七％であり、二万ドル未満の階層ではいずれもⅡ層の水準をやや下回っていた。このことは、販売額一〇万ドルまでの階層では、規模が大きくなるにしたがって、それにある程度比例して農業純所得が増大し、規模拡大によるスケール・メリットも充分、働いていることを意味する。逆に、現在のアメリカにおける農業所得率の水準を前提にすると、農産物販売額四万ドル未満では、アメリカの平均世帯の年間所得に達しないため、これ未満の階層では、農業経営だけでは必要家計費を稼得できない構造を意味していた。このことはすでに三の(二)でみたように七九～八〇年になるとⅡ層でも平均すると農外所得が農業所得を上回るようになった事実によっても裏付けられた。

ところで販売額一〇万ドル以上の階層になると、農業所得率は、それ未満の階層に比べて相当に低くなっている。しかも、一〇万ドル以上層では販売額が大きくなればなるほど所得率の格差も広がっている。このことは販売額の大きな階層ほど資本装備率も高いことに由来する、ある意味では当然な現象かもしれない。しかし、問題なのは農

第22表 階層別、農業所得率（農業純所得／農業粗収益，5カ年平均）

（単位：％）

	(20万ドル～)	(10～20万)	10万ドル～	4～10万	2～4万	1～2万	5,000～1万	5,000ドル未満	農場全体
1961～65			11.1	22.0	26.9	32.0	35.6	42.5	26.9
66～70			12.1	24.0	29.3	31.6	32.7	37.4	24.8
71～75	(15.8)	(26.0)	19.1	29.6	32.1	31.9	31.1	37.4	26.0
76～80	(8.4)	(21.3)	12.3	24.7	27.0	25.2	23.4	31.2	17.8

資料：USDA, *Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics*, 1980, pp. 101-103.

注：農業純所得＝農業粗収益－農業経営費であるが、この農業経営費には、税金、減価償却、利子、地代を含んでおり、第2次生産費にはば等しい。

業収益性が全体として高かった七〇年代前半には、一〇万ドル以上および二〇万ドル以上層の農業所得率には一〇万ドル未満層に比べ、さほど大きな格差が存在しなかったものの、七〇年代後半になり、しかも全体として農業収益性が低下する七〇年代末になればなるほど、販売額の大きな階層での所得率がより大きく下落し、販売額一〇万ドル未満の階層との所得率の格差が広がっていることである。例えば、七十一～七五年（五カ年平均）には、販売額四～一〇万ドル層の農業所得率、二九・六％に比し、一〇～二〇万ドル層では二六・〇％であり、二〇万ドル以上層でも一五・八％を示していた。二〇万ドル以上層の所得率も四～一〇万ドル層の五三％水準を維持していたのである。ところが、七六～八〇年には四～一〇万ドル層の農業所得率二四・七％に対し、二〇万ドル以上層の所得率は八・四％と四～一〇万ドル層の三四％水準にまで低下している。さらに八〇年をとってみるとその所得率は五・九％と一層、その下落が顕著になっているのが目をひく（第22表）。

このことは農産物販売額が一〇万ドルを上回り、さらに二〇万ドル以上のような経営規模が大きな農場ほど、農業経営に必要な機械・施設など固定設備や雇用労働者の支払賃銀など必要固定経費部分が経営費全体に占める割合が大きいため、農産物価格水準が低迷すれば、経営内部の弾力性に欠ける大規模経営ほど経営収支が悪化しがちなことに起因しよう。そのことの一端は農場資産に占める負債の比率にも反映される。この資産・負債比率は、八〇年で販売額二〇万ドル以上層の場合には四一・一〇万ドル層に比べて五〇%ほど高くなっていたのである。⁽¹⁾このように経営規模が大きな農場で農業所得率の低下がより急速で、経営の硬直性が強まっているなかに、アメリカ農業における規模拡大の一つの限界性をわれわれは見出すことができるというてよい。

もっとも、農産物販売額が大きな階層では農業所得率が低い畜産部門の比重が相対的に大きく、こうした地域および経営部門ごとの特殊性を捨象した全国を一括した数字だけでは、経営のスケール・メリットが働かなくなってきたことを充分、立証したことになるかもしれない。そこで、穀作、酪農それぞれの部門についての事例によって、この点をより具体的にみておこう。

(1) イリノイ州の飼料穀作の場合……イリノイ州でサンプルとして取り出されている飼料穀作農場についての経営記録をみよう。⁽²⁾そこには肥沃度が同一の土壤条件を有したうえで経営規模が様々に異なるいくつかの農場について、費用項目別の経営費、資本支出、経営主報酬などについての毎年の記録が収集されている。これによるとエーカー当たりの農場経営費は年ごとに若干の差はあるものの、およそ六〇〇エーカーの経営規模まで低下が目立ちそれ以上の経営規模になると経営費はほとんど同一水準になっている。⁽³⁾そして、ほぼ一二〇〇エーカー以上になると再び単位面積当たりの経営費はやや上昇に転じている。このことは、飼料穀作経営の場合、経営規模がほぼ六〇〇

第23表 経営規模別農場、単位面積当たり農業収支の動向（1980年）
 （イリノイ州、中央部および北部の813の穀作農場：土壌肥沃度に恵まれたケース）
 （単位：エーカー当たりドル）

	経 営 規 模 別			
	180～339 (エーカー)	340～799	800～1,199	1,200～
主 要 農 業 経 営 費				
農 薬・肥 料	53.34	54.89	56.42	56.41
種 子	14.12	13.69	13.39	14.15
農 業 機 械 関 連	114.37	104.38	104.76	105.34
燃 料	14.04	13.42	13.54	13.75
家 族 労 働 報 酬	43.77	24.38	15.90	15.38
雇 用 賃 銀	4.16	5.62	10.00	9.58
そ の 他	140.40	130.39	131.90	129.83
農 業 経 営 費 合 計	358.80	346.77	345.91	344.44
農 業 粗 収 益	384.20	345.43	343.27	336.44
経 営 主 報 酬	- 24.75	- 0.83	- 2.21	- 5.86

資料：1980, 56th Annual Summary of Illinois Farm Business Records,
 p. 17.

エーカーほどの水準までは、経営のスケール・メリットがはっきりと働き、六〇〇～一二〇〇エーカーが最も効率性の高い経営に相当しそれ以上の規模になると規模による不経済が再び現出することを意味している。この点を、今度はデータを得られる七六年と八〇年について規模ごとにみた経営主報酬から補足しておく。農業の収益性がまだ比較的好調だった七六年の場合、農場粗収益から全ての農業経営費（経常経営費、減価償却費の利子、および家族従業者の労働報酬を含めた）を控除した、エーカー当たりの経営主報酬は、八〇〇～九四九エーカー層まで経営規模が大きくなるにしたがい、それに並行して増大し、この階層で最大となった後、九五〇エーカー以上になると再び経営主報酬は減少している。⁽⁴⁾ところが、農場の経営収支が悪化する八〇年の場合、エーカー当たり経営主報酬は経営規模が最小の一八〇～三三九エーカー層で最低水準になっているものの、それを除くと、三四〇～七九九

エーカー層が最高であり、それ以上の規模になると逆にまた規模が大きくなるにしたがつて、経営主報酬が急速に低下している。⁽⁵⁾そして、経営規模別にみた経営費の構成からみると、規模が大きな農場では、農業機械、施設および雇用労賃部分の経営費が相対的に割高になっている（第23表）。このように農業の交易条件の差によって、経営規模ごとの経営主報酬にかなりの差が生じること（に留意しなければならない。農業の交易条件が良好な時期には、比較的規模が大きい階層で単位面積当たり経営主報酬も最大になるのに対し、交易条件が悪化する時期には、単位面積当たりの経営主報酬が最も高い経営規模は、はるかに小さい階層になっている。そして、いずれの際にも経営規模が一二〇〇エーカー以上の階層になると、固定経費が増大することによって、単位面積当たりの経営費、経営主報酬の点で、規模による経済メリットが充分、發揮できない経営構造になっているのである。

(四) ニューヨーク州、ウィスコン州における酪農経営……イリノイ州の場合と同種の資料に基づいて酪農経営の場合には、規模の経済がどのようにになっているかを次に簡単にみておこう。ここでの酪農経営は七〇年代になってカリフォルニア、フロリダ、アリゾナ州などで急速な発展をみせているドライ・ロット方式による大規模経営とは異なる、主として経営主と家族従業員で経営を行なう家族農場のケースについてである。まずウィスコンシン州の場合では牛乳一〇〇ポンド当たりの経営費は飼養頭数七五頭未満の経営では、ほとんど格差が存在しない。ところが、七五頭以上とくに一〇〇頭以上になると経営費は目立って増大している。例えば七三年では、七五頭未満の経営ではこの経営費がいずれも五・四・五・五ドルであるのに対し、一〇〇頭以上の経営になると、五・九五ドルと上昇する。こうした七五頭をさかいにした経営費格差は七三年についてはかりでなく、七三・七七年のすべての年について同様にあてはまる。⁽⁶⁾また、ニューヨーク州の酪農経営でも、同様に七〇頭未満の経営規模とそれ以上、と

経営費および純経営所得（1973～78年）

(2) ニューヨーク州

飼養規模・項目	1973	1974	1975	1976	1977	1978
40頭未満						
平均乳牛頭数	32	32	31	31	32	33
100ポンド当り経営費(ドル)	6.30	6.85	70.6	7.98	8.21	8.87
純経営所得(ドル)	9,580	10,020	9,370	10,840	10,380	13,370
40～54頭						
平均乳牛頭数	46	46	46	46	46	46
100ポンド当り経営費(ドル)	6.31	6.89	7.09	7.74	8.11	8.94
純経営所得(ドル)	13,450	14,490	13,660	18,230	15,060	17,700
55～69頭						
平均乳牛頭数	60	61	61	61	61	61
100ポンド当り経営費(ドル)	6.14	7.08	7.19	8.18	8.13	8.51
純経営所得(ドル)	17,630	17,970	17,350	21,400	21,460	26,080
70～84頭						
平均乳牛頭数	75	75	75	75	75	75
100ポンド当り経営費(ドル)	6.52	7.20	7.65	8.04	8.18	9.00
純経営所得(ドル)	18,870	20,690	17,730	28,480	28,320	30,730
85～99頭						
平均乳牛頭数	91	91	91	91	91	91
100ポンド当り経営費(ドル)	6.39	6.77	7.34	8.22	8.45	9.48
純経営所得(ドル)	21,800	30,990	24,850	31,140	28,000	34,250
100～149頭						
平均乳牛頭数	118	118	118	121	118	119
100ポンド当り経営費(ドル)	6.79	7.63	7.51	8.29	8.61	9.22
純経営所得(ドル)	29,480	31,240	34,690	44,520	37,240	43,850
150頭以上						
平均乳牛頭数	199	197	191	200	193	195
100ポンド当り経営費(ドル)	7.26	7.63	7.82	8.56	8.76	10.04
純経営所得(ドル)	39,360	55,470	46,840	66,360	60,880	64,580

資料：L. P. Shertz and Others, *op. cit.*, p. 137.

注(1) 100ポンド当たり経営費は、現金費用総額を100ポンド単位の年間生乳生産量で割ったもの。

(2) 純経営所得は、現金総収入と現金総費用との差額。

第 24 表 酪農，飼養規模別100ポンド当たり

(1) ウィスコンシン州

飼養規模・項目	1973	1974	1975	1976	1977
30頭未満					
平均乳牛頭数	25	26	24	24	-
100ポンド当り経営費(ドル)	5.51	6.99	7.26	7.06	-
純経営所得(ドル)	10,260	13,596	7,660	11,308	-
30～49頭					
平均乳牛頭数	40	41	41	41	41
100ポンド当り経営費(ドル)	5.38	6.03	6.45	7.21	7.43
純経営所得(ドル)	17,250	18,654	17,208	22,897	20,673
50～74頭					
平均乳牛頭数	60	59	61	61	62
100ポンド当り経営費(ドル)	5.52	6.41	6.53	7.22	7.49
純経営所得(ドル)	24,820	24,946	25,789	32,308	32,489
75～99頭					
平均乳牛頭数	83	85	84	85	86
100ポンド当り経営費(ドル)	5.48	6.96	7.37	7.80	7.85
純経営所得(ドル)	33,490	35,516	30,677	40,391	44,530
100頭以上					
平均乳牛頭数	134	137	134	142	142
100ポンド当り経営費(ドル)	5.95	7.26	7.74	7.97	8.04
純経営所得(ドル)	46,410	44,776	38,457	59,927	59,261

資料：L. P. Shertz and Others, *op. cit.*, p. 138.

注(1) 100ポンド当たり経営費は，現金費用総額を100ポンド単位の年間生乳生産量で割ったもの。

(2) 純経営所得は，現金総収入と現金総費用との差額。

くに一五〇頭以上の間には、生乳単位当たりの経営費には目立った格差が存在していた。例えば、七八年には五五と六九頭規模では、牛乳一〇〇ポンド当たり経営費は八・五一ドルであるのに対し、一五〇頭以上になると一〇・〇四ドルと増大している（第24表）。こうした一定の飼養頭数を越えると、乳牛の飼養頭数が増加するにしがいい生乳一単位当たりの経営費がかさむ最も重要な要因として指摘されているのは、いずれの場合にも施設・設備と雇用賃金にともなう費用要因であった。ニューヨーク州でのサンプル調査の場合では、一九七八年の年間支払賃金は飼養頭数六〇頭未満の農場では平均二四〇〇ドルにすぎないのに対し、一五〇頭以上の農場になると一万〇四〇〇ドルに増大していたのである⁽⁷⁾。

このように飼料穀作、酪農経営のいずれの場合をみても、単位面積、あるいは生乳一単位当たりの農業所得、経営費の面からみて、一定の経営規模水準までは規模の経済は強く働くものの、一定水準を上回ると固定経費部分が逆に増大し、スケール・メリットが働きにくくなる⁽⁸⁾ことが示された。もちろん規模の経済性の問題は、農業経営の技術的条件などに主として規定されて、地域ごとに、また経営部門によって一様ではない。例えば、全国を網羅した耕種部門における規模の経済性に関する一研究によると、最も効率的な経済規模は、コーン・ベルトの飼料穀作では六三九エーカー、太平洋西部と北平原の小麦作では、それぞれ一八八七エーカーと一四七六エーカーであるという⁽⁹⁾。このように経営部門によっても、地域によっても規模の経済性は大きく異なっている。しかし、七〇年代には農業機械化投資が活発化し、経営の大型機械化が一層、進展したものの、農場経営の機械化、装置化にしても一定の水準に達すると、ある程度、一様に規模拡大による生産費の引き下げと所得率の向上とが期待できなくなっている。この点にこそ、これまで順調にその成果をあげてきたアメリカ農業における技術革新——規模拡大の追

求——の一つの限界性を見出すことができる。そして、七〇年代には農業機械投資は増大したものの、他方で規模拡大のテンポは著しく緩やかになってきたが、八〇年代に入つての農産物価格の下落は、こうした規模拡大の緩慢化傾向を一層、強めるように作用すると考えられる。

注(1) 例えば、一九七九年でみると資産に対する負債の比率は、販売額二〇万ドル以上では二七・五%であり、これに対して四万〜九万九千九百九十九ドル層では、この比率は一八%になっている(97th Congress 1st Session, *Status of the Family Farm*, 1982, p. 39)。

(2) アメリカにおける州立大学農学部のある農業普及部局では当該州内の農場経営記録 (*Farm Business Records*) を、毎年出しているところが多い。ここではイリノイ州立大学の農学部から刊行されている *Summary of Illinois Farm Business Records* に依拠している。

(3) *Farm Earnings and Production Cost, Summary From Illinois Farm Business Records 1978*, p. 12.

(4) 七六年の場合、エーカー当たりの資本および経営主報酬は、八〇〇〜九四九エーカー層では一八二ドルであったのに対し、九五〇エーカー以上層では一七三ドルになっている (Univ. of Illinois, 1976 *Summary of Illinois Farm Business Records*, p. 14)。

(5) ただし、同じイリノイ州の飼料穀作農場でも、地域が異なり、また土壌の肥沃度がより劣位のケースでは、経営規模別の農場の経営主報酬の動向も、第23表の場合と若干異なっていることに留意しなければならない (Univ. of Illinois, 1980 *Summary of Illinois Farm Business Records*, pp. 17ff)。

(6) L. P. Schertz and Others, *op. cit.*, p. 138.

(7) *Ibid.*, p. 137.

(8) オハイオ州の酪農経営の場合、さきにあげた事例とは逆に、飼養規模八〇頭以上の経営では生乳一〇〇ポンド当たりの生産コストは八・五八ドルであり、四〇〜七九頭経営の場合の九・〇六ドルより低くなっており、規模の経済性が発揮されている (U.S. Senate, *Farm Structure, op. cit.*, pp. 145-146)。また、アイオワ州のとうもろこし農場では、一九七八年に少なくとも八七五エーカーの経営規模まで、各種を組み合わせた農業機械費用——エーカー当たり——は下落するこ

第25表 農業粗販売額、純収益、農業所得率

(単位: 100万ドル)

	農業粗販売額 (A)	農業諸経費 (B)	農業純収益 (B)	農業所得率 B/A %
1960	38,894	27,376	11,518	29.6
65	46,549	33,650	12,899	27.7
70	58,575	44,424	14,151	24.2
73	98,911	65,562	33,349	33.7
74	98,340	72,210	26,130	26.6
75	100,338	75,863	24,475	24.4
76	101,812	83,130	18,682	18.3
77	108,122	90,293	17,829	16.5
78	126,872	100,791	26,081	20.6
79	149,577	118,618	30,959	20.7
80	150.5	130.7	19.9	13.2

資料: USDC, *Statistical Abstract 1980*, p. 699.

80年については, *Statistical Abstract 1981*, p. 672.

注(1) 農業諸経費=経常経営費+償却費+資産税+
抵当利子+小作料+労賃.

(2) 80年の単位は10億ドル.

一九七〇年代のアメリカ農業の動向

六八

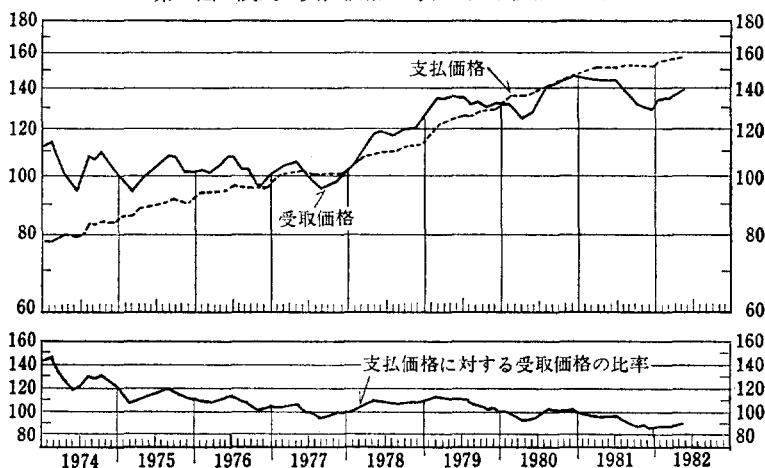
とが示され、規模の経済性が発揮されていた (*Ibid.*, p. 238)。

(c) J. A. Miller & Others, "Economies of Size in U. S. Field Crop Farming" U. S. D. A., *Agricultural Economic Report*, No. 472, 1981, p. 20. ただし、経営規模が一定水準を越えても「規模による不経済」が著しくは現出しないため、全体としての農業所得の増大や資産の保有増大を追求して、農場の規模拡大を図る誘因が依然として強く働いているとも考えられる。規模と経営効率性に対する最近のアメリカ農業経済学会での所説を要約したものとして、Don Parlborg, *Farm and Food Policy: Issues of the 1980*, pp. 189-190 が便利である。

(三) 農業所得率の低下とエネルギー問題

一九六〇年から八〇年までについてみると、農産物価格が好調だった七三、四年を除くと——さらに七八、九年にも一時的に上昇するが——、農業所得率は傾向的に低落している。例えば、一九六〇年に二九・六%だった農業所得率は六〇年代にはほぼ一貫して低下し、七〇年には二四・二%になった。その後、七三年に三三・七%へ一時的に反騰した後、七七年には一六・五%に下落し、さらに七八、九年をはさんで八〇年には一三・二%にまで急落している(第25表)。こうした農業所得率の低下は農業をめぐる交易条件の悪化に起因

第2図 農民の支払価格に対する受取価格の比率



資料：Economic Indicator, June 1982.

する。七〇年代に限って、農民の支払価格に対する受取価格の比率をみても、七三年をピークに七〇年代後半に一貫して低下し、七七年に七〇年代の最低水準を記録した。そして、この七七年の比率を一〇〇とした指数でみても八一年末にはさらに八四にまで低下しているのである（第二図）。

こうした農業の交易条件の悪化は、当然のことながら一部は農産物の価格動向に由来している。農産物価格は七八、九年には七三年をピークとした下落傾向から一時的に上昇した後、世界的な経済不況の深化の影響も受けた国際市場での農産物需要の停滞を反映して八〇年代に入ると、停滞からさらに下落基調を強めている。だが他方で、インフレーションの高進の影響も加わって七〇年代に農業投入財価格がおしなべて上昇し、しかも七〇年代後半になると価格上昇率が次第に加速されているという、投入財の価格趨勢も大きく原因している。

ところで、こうした投入財費の上昇は、どの資財についても一様に生じているわけではない。農業経営費の構成からみ

第26表 農業經營費の構成（5カ年平均）

（単位：％）

	飼料	家畜・種子	化学肥料	燃料・電気	賃金・賃耕	利子	地代	減価償却	その他	生産費計
1950～54	17.8	11.0	5.7	6.4	12.8	3.4	8.5	14.9	14.6	100.0
55～59	17.4	11.1	6.1	6.7	11.6	4.2	6.6	16.6	14.4	100.0
60～64	17.0	10.9	6.3	5.7	14.1	5.3	5.8	15.1	14.2	100.0
65～69	16.8	11.4	7.8	5.0	13.1	6.7	5.9	15.1	12.6	100.0
70～74	18.3	12.7	8.1	4.2	11.7	7.5	7.5	14.4	10.9	100.0
75～79	15.4	11.6	9.2	6.0	11.5	9.5	5.6	16.7	11.4	100.0

資料：USDA, *Economic Indicators of the Farm Sector*, 1980, pp. 87-90.

注：その他には、修理費などが含まれる。

と、全体として最も増大が目立つのは支払利子費用、ついで減価償却費である。經營費全体に占める支払利子費用の割合は、七〇～七四年（五カ年平均）の七・五％から七五～七九年には九・五％に上昇しており、しかも、（一）でみたように七〇年代末になればなるほど、その經營費全体に占める割合が増大している。同様に減価償却費の割合も同期間に一四・四％から一六・七％に上昇した。このような利子費用と減価償却費の經營費全体に占める割合の増大は、すでに（一）で論じたように七〇年代中後半に農地や農業機械、施設、装置への投資が進展した結果であり、七〇年代における農業投資の性格を反映していた。

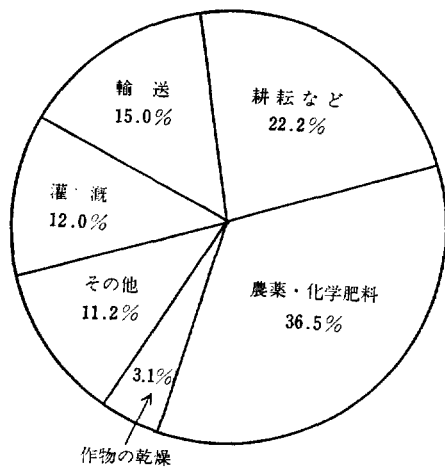
こうした經營費目と並んで、農業經營費の構成からみた七〇年代のもう一つの特徴は、化学肥料、農薬などエネルギー関連費用の比重が増大していることである。二次生産費全体に占める、化学肥料、農薬、燃料、電気などのエネルギー関連費用の割合は、七〇～七四年（五カ年平均）の一・二・三％から七五～七九年には一五・二％へと急

増した(第26表)。センサスでみても、主要な農業経営費に占める燃料、化学肥料、農薬などのエネルギー関連費用の割合は、六九年の二〇・五%から七四年には二三・〇%へ、さらに七八年には二五・五%へとセンサスの調査年次を追うにしたがって上昇している⁽¹⁾。

こうした化学肥料、農薬、燃料などエネルギー関連費用の増大は、これまでみてきたような投入量の増大も、もちろん、影響していた。だが、同時にエネルギー価格の急上昇がより強く作用している。七〇年代における主要投入財ごとの価格指数の推移をみると、最も上昇率が大きいのは、石油、天然ガスなどのエネルギー価格であり、エネルギー価格は七〇と八〇年には、その価格上昇率が顕著だった農地の場合をさえや上回って約三・四倍も上昇したのである⁽²⁾。この価格上昇は主要投入財の価格がおしなべて上昇する七〇年代後半に、とくに目立っていたが、その結果、各種作物の生産に要する直接的なエネルギーコストを急上昇させることになったのである。例えば、七五と七九年にとうもろこし、小麦、綿花を生産するのに必要な燃料コストだけをとっても、エーカー当たり、とうもろこしの場合には五・七二ドルから一一・一ドルへ、小麦の場合には四・七二ドルから六・八五ドルへ、綿花の場合には八・四三ドルから一五・八一ドルへとそれぞれ急上昇している。燃料コストは、その上昇率が最も小さかった小麦の場合にも四五%であり、上昇率が大きかったとうもろこし、綿花の場合には、それぞれ九四%、八八%にも達していた⁽³⁾。

このように経営費の構造からみるとエネルギー関連費用の比重も増大し、それが利子費用、減価償却費などの増加と並んで農業経営費を押し上げていたことが分かる⁽⁴⁾。こうした農業経営費の構造は、すでに(一)で言及したように経営の大型機械化、化学肥料や農薬の増投など、これまでの農業技術革新がエネルギー多消費費型のものであるこ

第3図 農業生産で使用するエネルギーの割合 (1980年)



資料: U. S. D. A., 1981 *Hand book of Agricultural Charts*, p. 38.

とと密接に関連している。この点を農業経営におけるエネルギー消費の側面から具体的に補足しておこう。

まず、アメリカの農業生産におけるエネルギー消費の一つの特徴としては、農業地域、作物ごとに使用されるエネルギー消費量、種類が多様異なることを指摘しておかねばならない。農業生産で使用するエネルギーの種類としては、南・北平原、山岳部では天然ガスのウエイトが高いのに対して、コーン・ベルト、五大湖周辺などの地域では燃料としてガソリンの比重が依然として高いものの総じてディーゼル燃料の使用が増大する傾向にある。⁽⁶⁾ また作物

別にみると、主要飼料穀物の生産に要するエネルギー量は一ポンド当たり約二〇〇〇 Btu (11.0・二五キロカロリ) であるのに対し、綿花になると灌漑に依存して生産する度合も大きい⁽⁷⁾ため、その一二倍の二万四〇〇〇 Btu であり、作目ごとの生産に要するエネルギー量にも大きな差異が存在している。

そのうえで、アメリカの農業生産全体で使用するエネルギー量をみると、それは国内全体での消費エネルギー総量の約三%の水準といわれる。⁽⁷⁾ このうち農業生産で⁽⁸⁾使用されるエネルギー量を用途別に一九八〇年についてみると(第三図)、最大なのは肥料・農薬で全体の三六・五%に達している。ついで耕耘の二二・二%、輸送の一五・〇%、灌漑の一二・〇%となっている。この用途別エネルギー消費量の割合を七六年の場合についてみても、そこ

に大きな差異は存しない。⁽⁸⁾そして、肥料、農薬でエネルギー使用量が大きいのは、とくに窒素肥料の多投入に、また耕耘の場合には大型機械による深耕に、それぞれよるところが大きい。また、七〇年代にはスプリンクラー方式による灌漑が普及したことにより、この面でのエネルギー消費量も急激に増大してきた。⁽⁹⁾要するに、アメリカ農業における技術革新のあり方が用途別エネルギー消費量の大小に端的に反映される構造になっている。

これまでみてきたエネルギー関連の費用の増大にみられるような農業の経営費構造は、当然のことながら、エネルギーの大量消費にもとづくアメリカにおける農業の技術革新の展開と置き放ちがたく結びついていた。そして経営費の面からみて、こうした技術革新の一層の展開はエネルギー問題が重大化するにつれて当然、経済的に制約されざるをえない性格のものである。八〇年代に入って農業生産費が急上昇しているのも、当然ながら七九年の第二次石油ショックの影響を強く受けていたためである。

七〇年代後半以降、八〇年代に入って、有機質肥料の活用や肥培管理の改善、ミニマム・ティレッジ（最小耕耘）の導入、灌漑面では水管理の改良、さらに太陽熱、風力など自然エネルギーの農業生産面での活用などを主要内容とする省エネ農法がアメリカで強調され、事実、一部で普及され始めている。⁽¹⁰⁾こうした省エネ農法は今後の農業生産力の維持、発展という点では、いまだ様々な問題を含んでいる。ただ、こうした省エネ農法が真剣に論議され、試行され始めつつあることは、八〇年代に入って石油需給の緩和のなかで一時的にその問題が軽減しているものの、エネルギー多投消費に依存する農業経営に対する反省が強まっていることを意味している。すなわち、それは経営費を割高にすることによって生産力効果を農業収益面に発揮できなくしており、そのことが農業経営上の重大な問題として提示されているからである。

- (1) 1978 Census of Agriculture, Vol. 1, part 51, p. 212.
 - (2) *Economic Report of the President 1981*, p. 289. 中でも「エネルギー価格の上昇率は石油シエッタの影響を受けた七八〜八〇年に顕著であり、この時期にエネルギー価格は全体で六六%の上昇を計った。」
 - (3) Donald L. Van Dyne & Others, "Energy Use and Energy Policy" in *Structure Issues of American Agriculture*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report, No. 438, 1979, p. 203.
 - (4) エネルギー価格の上昇が、とくに畜産経営の経営費をどのように押し上げた、畜産物価格の価格上昇に転化させるかを検討したもので、J. F. Yanagida and R. K. Conway, "The Effect of Energy Price Increases on the U.S. Livestock Sector" in *Canadian Journal of Agricultural Economics*, Vol. 29, No. 3, 1980, p. 301。
 - (5) 南平原、山岳部でエネルギーとして天然ガスの依存度が高いのは、当然、これらの地域では天然ガスの産出に富んでゐるからである (Donald L. Van Dyne & Others, *op. cit.*, pp. 201-202)。
 - (6) David Torgerson & Harold Cooper, *Energy and U.S. Agriculture: 1974 and 1978*, U.S.D.A., Statistical Bulletin, No. 632, 1980, pp. 2-3.
 - (7) アメリカの農業生産全体で消費されるエネルギー総量は、一九七八年で二兆〇五〇〇億Btuと報告されている。七四年には農業生産でのエネルギー消費総量は一兆九二〇〇億でBtuあったから、七四〜七八年にはエネルギー消費量は七%増にとどまっていた。この間の農業生産の伸びは一四%に達していたから、エネルギーの使用効率性が七四〜七八年には高まったことが分かる (*Ibid.*, p. 11)。
 - (8) U.S.D.A., *1978 Handbook of Agricultural Chart*, p. 31.
 - (9) 例えば、ポンプ灌漑に要するエネルギー費用は、七四〜七七年をとっただけでも五億七〇〇〇万ドルから一〇億ドルへと八三%も増大した。これは灌漑地面積の拡大と同時に、エネルギー価格の上昇が作用していた。灌漑の場合にはエネルギー源としては電力に依存する割合が大きい (Gordon, Sloggett, *Energy and U.S. Agriculture: Irrigation Pumping, 1974-77*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report, No. 436, pp. 6-9)。
- また、とくに地下水に依存する灌漑の場合、アリゾナ、ネブラスカ、テキサス州などでは地下水位が沈下しており、そ

れがエネルギーコストを一層、高めている。この点については同じ「Gordon, Sloggett の Prospects for Ground-Water Irrigation, U.S.D. A., Agricultural Economic Report, No. 478, pp. 12ff.

- (10) 省エネ農法が重視されていることは、アメリカ農務省の八〇年度の年次報告書が「省エネルギー」になっていることにも示される。この年次報告書のなかでは様々な経営部門での具体的な省エネ農法も紹介されている。U.S.D. A., *Agricultural Year Book "Energy Cutting" 1980* のとくに一〇～二四頁を参照。

- (11) 例えば、最小耕耘法にしても、耕耘回数を最小限に押える代わりに、これまでの耕耘の場合よりも余分に農薬や除草剤が必要になる、と一般に考えられている。

五 おわりに

これまで七〇年代のアメリカ農業の全体的な動向を、農産物市場と農場の動向および農業経営をめぐる諸問題、の三側面から考察してきた。その結果、七〇年代に農業生産の拡大を支えてきた農産物市場、とくに輸出市場には七〇年代末から八〇年代に入って不確定要素が強まり、それに付随する調整コストがアメリカ農業に次第に重くのしかかるようになっていくこと、規模拡大が一定の水準に達したことにより一層のスケール・メリットが発揮されにくい環境になっていること、また、農業投資の増大も、逆に資材費の上昇などを通じて農業収益性を低下させていること、などをみてきた。そして、こうした市場、経営面での動きが八〇年代に入っている農業不況の原因になっていた。さらにつけ加えるならば、インフレ高進のなかで投機的な性格を有するようになった七〇年代の農地投資、市場拡大を先取りしての、とくに農業機械・施設面でみられた過剰投資なども一層、農業不況をきびしくしているのである。このように七〇年代にアメリカ農業の生産を拡大し、農業生産力を高めてきた諸条件が八〇年代に入っ

て次第に失われており、またとくに農業投資の増大にもかかわらず農業収益性は低下してきている点に、われわれはアメリカ農業が、まさにその生産力の發揮のあり方の点で七〇年代末から八〇年代に入って一つの転換期を迎えつつある姿をみてとることができる。

しかし、これはあくまでもアメリカ農業全体を概観的にみたなかから得られた一結論にすぎない。本文でみてきた、農業収益性の問題や経営のスケール・メリットの問題にしても、経営部門によって様々に異なるはずである。事実、七〇年代でも経営部門ごとにその農業生産性の伸びに大きな跛行性が存在した。本来、こうした上記の問題は、耕種、畜産の、さらにそれぞれの農産物ごとに農業経営の技術革新が七〇年代までにどのように具体的に進展してきたかを明らかにすることによって始めて解明される性格のものである。本稿は七〇年代のアメリカ農業の動向の大枠を示したものにすぎない。それは、当然、経営部門ごとのより緻密な経営分析によって補充されねばならないものである。

（小事項「国際農産物市場と農業保護政策の關係に関する調査研究」の成果である）

（研究員）